(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005 年3 月10 日 (10.03.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/021465 A1

(51) 国際特許分類⁷: C07C 67/343, 69/734, C07D 209/10 C07B 37/04,

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/012601

(22) 国際出願日:

2004年8月25日(25.08.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-209042 2003年8月27日(27.08.2003) JP 特願2003-384566

2003年11月14日(14.11.2003) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 住友化学株式会社 (SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED) [JP/JP]; 〒1048260 東京都中央区新川二丁 目27番1号 Tokyo (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 王 維奇 (WENG, Welgi) [CN/JP]; 〒5670048 大阪府茨木市北春日丘

4-11-52-306 Osaka (JP). 池本 哲哉 (IKE-MOTO, Tetsuya) [JP/JP]; 〒5610874 大阪府豊中市長興寺南1-2-9-501 Osaka (JP).

- (74) 代理人: 榎本 雅之、外(ENOMOTO, Masayuki et al.); 〒5418550 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号 住友化学知的財産センター株式会社内 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

- (54) Title: METHOD FOR PRODUCING AROMATIC UNSATURATED COMPOUND
- (54) 発明の名称: 芳香族不飽和化合物の製造方法

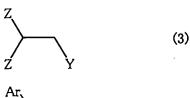


(1)



(2)

(4)



(57) Abstract: A method for producing an aromatic unsaturated compound represented by the formula (4): (wherein Ar represents an aromatic group which may be substituted or a heteroaromatic group which may be substituted, and Y represents an electron-withdrawing group) is disclosed which includes a step for reacting (a) a compound represented by the formula (1): (wherein Ar is as defined above), with (b) a compound represented by the formula (2): (wherein Y is as defined above, and Z represents a lower alkoxy), or a compound represented by the formula (3): (wherein Y and Z are as defined above), in the presence of (c) an acid or a compound which produces a mineral acid through hydrolysis.

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

本発明は、(a) 式(1)

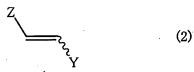
 $Ar \longrightarrow H$ (1)

(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよい

ヘテロ芳香族基を表わす。)

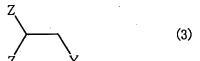
で示される化合物を、

(b) 式(2)



(式中、Yは電子吸引性基を表わし、Zは低級アルコキシを表わす。)

で示される化合物または式(3)



(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物と、

(c) 酸または加水分解により鉱酸を発生せしめる化合物の存在下に 反応させることを包含する

式(4)



(式中、ArおよびYは上記と同一の意味を表わす。)

で示される芳香族不飽和化合物の製造方法を提供する。

明細書

芳香族不飽和化合物の製造方法

5 技術分野

本発明は、芳香族不飽和化合物の製造方法に関する。

背景技術

式(4)



10

(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基を表わし、Yは電子吸引性基を表わす。)

で示される芳香族不飽和化合物(以下、芳香族不飽和化合物(4)と略記する。

) は、例えば医農薬の合成中間体等として有用である。例えば下記式 (7)

15

20

で示される化合物は、例えばWO01/92223にも記載される如く高脂血症薬として有用なフルバスタチンの合成中間体として知られている。

また、下記式(8)及び(9)で示される化合物は、それぞれ特開平9-202775、特開平7-206842にも記載される如く動脈硬化症治療薬として開発中の化合物である。

$$\begin{array}{c} \text{MeO} \\ \text{OMe} \\ \text{C}_5\text{H}_{11}\text{O} \\ \text{(8)} \end{array}$$

かかる芳香族不飽和化合物(4)の製造方法としては、例えば対応する芳香族 ハロゲン化物とアクリル酸等のアクリル酸化合物とを、パラジウム触媒および塩 基の存在下に反応させる方法が知られている(例えばWO01/92223)が、環境に 対する負荷の高い芳香族ハロゲン化物を原料に用いる必要がある上、ハロゲン化 水素が反応の進行とともに副生する。しかも該ハロゲン化水素を塩基により中和 する必要があるという点で、原料面から見ると、必ずしもアトムエコノミーが高 い反応とは言えなかった。

10 一方、よりアトムエコノミーが高い方法として、式(1)

 $Ar \longrightarrow H$ (1)

(式中、Arは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物を原料とし、アクリル酸化合物と反応させる方法がある。例えば(a) ルテニウム触媒やパラジウム触媒を用い、酸素の存在下に反応を実施する方法(例えばJ.Am.Chem.Soc., 125, 1476 (2003)、J.Am.Chem.Soc., 123, 337 (2001))、(b)理論量以上のパラジウム錯体を用いる方法(例えばJ.Org.Chem., 46, 851 (1981)、Heterocycles, 22, 1493 (1984))等が提案されている。

しかしながら、(a)の方法は、酸素を使用するため、爆発限界以下の反応条件下で実施する必要があり、操作面、設備面で必ずしも有利とは言えない。また (b)の方法は、原料面ではアトムエコノミーが高い方法ではあるものの、理論量以上のパラジウム錯体を用いているため、コスト面で不利であり、また反応後のパラジウム錯体の後処理も煩雑で、さらに収率も低く、工業的製造という観

点からは、必ずしも有利な方法とは言えなかった。

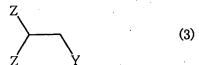
また、インドール環を有する化合物の製造方法として、インドール環を構成する窒素原子をベンゼンスルホニル基で保護した後、パラジウム触媒の存在下に、アクリル酸化合物と反応させる方法が知られている(例えばSynthesis, 236 (1984))。しかしながらこの方法は、インドール環を構成する窒素原子をベンゼンスルホニル基で保護した化合物に限られた反応であり、しかも収率よく目的物を得るためには、例えば酢酸銀等の比較的高価な再酸化剤を過剰量用いる必要があった。

発明の開示

10 このような状況のもと、本発明者らは、前記式(1)で示される化合物を原料として、前記芳香族不飽和化合物(4)を、よりアトムエコノミーが高く、工業的にもより有利に製造する方法を開発すべく、鋭意検討したところ、前記式(1)で示される化合物と、式(2)



15 (式中、Yは電子吸引性基を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。) で示される化合物または式(3)



(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物とを、塩酸等の酸や、オキシ塩化リン等の加水分解により鉱酸 20 を発生せしめる化合物の存在下に反応させることにより、本願の目的が達せられ ることを見出し、本発明に至った。

即ち本発明は、下記の発明を含む。

<1> (a) 前記式(1)で示される化合物を、

(b) 前記式(2)で示される化合物または前記式(3)で示される化合物と、

(c) 酸または加水分解により鉱酸を発生せしめる化合物の存在下に 反応させることを包含する

前記式(4)で示される芳香族不飽和化合物の製造方法。

<2> 水の共存下に反応を実施する<1>に記載の方法。

5 <3> (c)酸または加水分解により鉱酸を発生する化合物がハロゲン化水素である<1>または<2>に記載の方法。

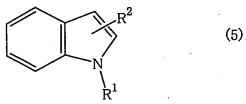
<4> (c)酸または加水分解により鉱酸を発生せしめる化合物が、オキシハロゲン化リン、ハロゲン化リン、ハロゲン化チオニルまたはハロゲン化スルフリルである<1>または<2>に記載の方法。

10 <5> 酢酸中で反応を実施する<1>~<4>のいずれかに記載の方法。

<7> 式 (1) 及び式 (4) におけるArが置換されていてもよいフェニルである $<1>\sim<6>$ のいずれかに記載の方法。

< 8 > 式 (1) 及び式 (4) におけるArが置換されていてもよいインドリルである $< 1 > \sim < 6 >$ のいずれかに記載の方法。

20 <9> 式(1)で示される化合物が、式(5)



(式中、 R^1 はハロゲンで置換されていてもよいフェニル、水素またはアルキルを表わし、 R^2 はアルキルを表わすか、またはハロゲンで置換されていてもよいフェニルを表わす。)

で示される化合物であり、式 (4) で示される芳香族不飽和化合物が、式 (6)

$$\begin{array}{c}
R^2 \\
N \\
R^1
\end{array}$$
(6)

(式中、R¹ およびR² は上記と同一の意味を表わす。)

で示される芳香族不飽和化合物である<1>から<6>のいずれか、または<8 >に記載の方法。

発明を実施するための最良の形態

式(1)

15

 $Ar - H \tag{1}$

10 で示される化合物(以下、化合物(1)と略記する。)の式中、Arは、置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基を表わす。

芳香族基としては、例えばフェニル、ナフチル、アンスリル、フェナンスリル、テトラヒドロナフチル、9,10-ジヒドロアンスリル、アセナフテニル等が挙げられる。ヘテロ芳香族基としては、芳香環の構成原子として窒素原子、酸素原子、硫黄原子等のヘテロ原子を含んだ芳香族基が挙げられ、具体的に例えばインドリル、ベンゾフリル、ベンゾチエニル、ベンゾチアゾリル、ベンゾオキサゾリル、ピロリル、フリル、チエニルジベンゾフリル、ジベンゾチエニル、2,3ージヒドロインドリル、2,3ージヒドロベンゾフリル等が挙げられる。ヘテロ芳香族基としてはインドリル基が好ましい。

20 かかる芳香族基またはヘテロ芳香族基は、置換基で置換されていてもよく、置換基としては、例えばアルキル、通常はメチル、エチル、nープロピル、イソプロピル、nープチル、イソプチル、secーブチル、tertーブチル、nーペンチル、イソペンチル、nーヘキシル等の炭素数1~6のアルキル、好ましくは炭素数1~4の低級アルキル:メトキシ、エトキシ、nープロポキシ、イソプロ

15

ポキシ、n-プトキシ、イソプトキシ、sec-プトキシ、tert-プトキシ 等の通常は炭素数1~4の低級アルコキシ;水酸基;-OR*で表される保護基で保 護された水酸基;アミノ;-NHR'または-NR'2で表される保護基で保護されたアミ ノ;フッ素、塩素、臭素、ヨウ素等のハロゲン;フェニル、4-クロロフェニル 5 、4-フルオロフェニル等のハロゲンで置換されていてもよいフェニル等が挙げ られる。R*で表される水酸基の保護基としては、例えばアセチル等のアルカノイ ル:メトキシメチル等のアルコキシアルキル;ベンジル等のアラルキル;メチレ ン、ジメチルメチレン等のアルキレン等が挙げられ、かかる-OR*で表される保護 基で保護された水酸基としては、例えばアセチルオキシ、メトキシメトキシ、ベ ンジルオキシ、メチレンジオキシ、ジメチルメチレンジオキシ等が挙げられる。 また、RYで表されるアミノの保護基としては、例えば前記アルカノイル;ベンジ ル等のアラルキル;ベンジルオキシメチル等のアラルキルオキシアルキル;ジメ トキシメチル等のジアルコキシアルキル;ペンゼンスルホニル、p-トルエンス ルホニル、メタンスルホニル等のスルホニル等が挙げられ、かかる-NHR^yまたは-NR^y2で表される保護基で保護されたアミノとしては、例えばアセチルアミノ、ジ ペンジルアミノ、ジベンジルオキシメチルアミノ、ジメトキシメチルアミノ、ベ ンゼンスルホニルアミノ、ロートルエンスルホニルアミノ、メタンスルホニルア ミノ等が挙げられる。

かかる置換基で置換された芳香族基の場合、その置換基の数は特に制限されな いが、反応速度の観点から、2個以上の電子供与性置換基で置換された芳香族基 20 が好ましく、3個以上の電子供与性置換基で置換された芳香族基がより好ましい 。また、置換基で置換されたヘテロ芳香族基の場合もその置換基の数は特に制限 されないが、反応速度の観点から、1個以上の電子供与性置換基で置換されたへ テロ芳香族基が好ましい。ここでいう電子供与性置換基とは、前記した置換基の うち、アルキル、炭素数1~4の低級アルコキシ、水酸基、-OR*で表される保護 25 基で保護された水酸基、アミノ、または-NHR^yまたは-NR^y2で表される保護基で保 護されたアミノを指す。

かかる化合物(1)のうち、ヘテロ芳香族基がインドリル基である化合物は、例えば高脂血症薬として有用なフルバスタチン等のインドール化合物(例えば特公平2-46031号公報、国際公開第01/92223号パンフレット等)の合成原料という点で重要であり、かかるヘテロ芳香族基がインドリル基である化合物としては、例えば式(5)

$$\mathbb{R}^2$$
 (5)

(式中、 R^1 はハロゲンで置換されていてもよいフェニル、水素またはアルキルを表わし、 R^2 はアルキルを表わすか、またはハロゲンで置換されていてもよいフェニルを表わす。)

で示される化合物が挙げられる。

10

15

上記式 (5) の式中、ハロゲンで置換されていてもよいフェニルは、前記したものと同様のものが挙げられ、アルキルとしては、例えばメチル、エチル、n-プロピル、イソプロピル、n-ブチル、イソブチル、sec-ブチル、tert-ブチル、n-ヘキシル等の炭素数 $1\sim 6$ のアルキルが挙げられる。

かかる化合物(1)としては、例えばベンゼン、ナフタレン、ジメトキシベンゼン、 1 、 3 、 5 ートリメトキシベンゼン、 1 、 2 、 3 ートリメトキシベンゼン 、 2 、 6 ージメトキシフェノール、 2 ーメトキシアニリン、 4 ーメトキシアニリン、 4 ーメトキシアセトアニリド、 4 ーメトキシアセトアニリド、 2 ーアセチルアミノフェノール、カテコール、レゾルシノール、ヒドロキノン、 4 ー t e r t ープチルカテコール、カプサイシン、 2 ーメチルー1 Hーインドール、 2 ーメチルー1 ーイソプロピルー1 Hーインドール、 2 ーメチルー1 ーイソプロピルー1 Hーインドール、 2 ーメチルー1 ーフェニルー1 Hーインドール、 2 ーエチルー1 Hーインドール、 2 ーズチルー1 ーズチルー1 ーズチルー1 ーズチルー1 Hーインドール、 2 ーズチルー1 Hーインドール、 2 ーズチルー1 Hーインドール、 2 ーズチルー1 ーズチルー1 Hーインドール、 2 ーズチルー1 Hーインドール・ 2 ーズチルー2 イズ・2 ーズ 2 ーズ 2

インドール、2-エチルー1-フェニルー1 Hーインドール、2-フェニルー1 Hーインドール、2-フェニルー1-メチルー1 Hーインドール、2-フェニルー1 Hーインドール、3-メチルー1 Hーインドール、3-メチルー1 Hーインドール、3-メチルー1 Hーインドール、3-メチルー1 Hーインドール、3-メチルー1 Hーインドール、3-エチルー1 Hーインドール、3-エチルー1 Hーインドール、3-エチルー1 Hーインドール、3-エチルー1 Hーインドール、3-エテルー1 Hーインドール、3-フェニルー1 Hーインドール、3-フェニルー1 Hーインドール、3-フェニルー1 Hーインドール、3-フェニルー1 Hーインドール、3-フェニルー1 Hーインドール・3-フェニルー1 Hーインドール・3-フェニルー1 Hーインドール・3-フェニルー1 Hーインドール・3-フェニルー1 Hーインドール・3-フェニルー1 Hーインドール・3-フェニルー1 Hーインドール・3-0 (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピルー1 Hーインドール等が挙げられる。

かかる化合物(1)は、市販されているものを用いてもよいし、公知の方法に準じて製造したものを用いてもよい。例えば芳香族基がインドリル基である化合物は、例えばTetrahedron Letters, 26, 2155 (1985)等の公知の方法に準じて製造することができる。

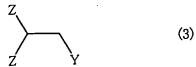
15

10

式(2) Z



で示される化合物(以下、化合物(2)と略記する。)および式(3)



20 で示される化合物(以下、化合物(3)と略記する。)の式中、Yは電子吸引性 基を表わし、Zは低級アルコキシを表わす。

電子吸引性基としては、例えばアルコキシカルボニル、アリールオキシカルボニル、アラルキルオキシカルボニル、アシル、シアノ等が挙げられる。アルコキシカルボニルとしては、例えばメトキシカルボニル、エトキシカルボニル、n-

プロポキシカルボニル、イソプロポキシカルボニル、n-プトキシカルボニル、イソプトキシカルボニル、t e r t -プトキシカルボニル、n-ヘキシルオキシカルボニル、n-ペキシルオキシカルボニルが挙げられる。アリールオキシカルボニルとしては、例えばフェノキシカルボニル等の炭素数 $7\sim1$ 3 のアリールオキシカルボニルが挙げられ、アラルキルオキシカルボニルとしては、例えばベンジルオキシカルボニル等の炭素数 $8\sim14$ のアラルキルオキシカルボニルが挙げられる。アシルとしては、例えばアセチル、プロピオニル等の炭素数 $2\sim9$ の脂肪族アシル;ベンゾイル等の炭素数 $7\sim1$ 3 の芳香族アシル等が挙げられる。また、低級アルコキシとしては、例えばメトキシ、エトキシ、n-プロポキシ、イソプロポキシ、n-プトキシ、イソプトキシ、n-プトキシ、n-プトキシ、n-プトキシ、n-ペンチルオキシ、n-ペンチルオキシ、n-ペンキシルオキシ等の炭素数 $1\sim6$ のアルコキシが挙げられ、炭素数 $1\sim4$ のアルコキシが好ましい。

かかる化合物(2)としては、例えば3-メトキシアクリル酸メチル、3-メ トキシアクリル酸エチル、3-メトキシアクリル酸n-プロピル、3-メトキシ 15 アクリル酸イソプロピル、3-メトキシアクリル酸 n-ブチル、3-メトキシア クリル酸イソブチル、3-メトキシアクリル酸sec-ブチル、3-メトキシア クリル酸 tertーブチル、3-メトキシアクリル酸フェニル、3-メトキシア クリル酸ベンジル、3-エトキシアクリル酸メチル、3-エトキシアクリル酸エ チル、3-エトキシアクリル酸n-プロピル、3-エトキシアクリル酸イソプロ 20 ピル、3-エトキシアクリル酸n-プチル、3-エトキシアクリル酸イソプチル 、3-エトキシアクリル酸secーブチル、3-エトキシアクリル酸tert-プチル、3-エトキシアクリル酸フェニル、3-エトキシアクリル酸ペンジル、 3-イソプロポキシアクリル酸メチル、3-イソプロポキシアクリル酸エチル、 3-イソプロポキシアクリル酸 n-プロピル、3-イソプロポキシアクリル酸イ 25 ソプロピル、3-イソプロポキシアクリル酸n-ブチル、3-イソプロポキシア

クリル酸イソブチル、3-イソプロポキシアクリル酸 s e c - プチル、3-イソ プロポキシアクリル酸tert-ブチル、3-イソプロポキシアクリル酸フェニ ル、3-イソプロポキシアクリル酸ペンジル、3-n-ブトキシアクリル酸メチ ル、3-n-プトキシアクリル酸エチル、3-n-プトキシアクリル酸n-プロ ピル、3-n-プトキシアクリル酸イソプロピル、3-n-プトキシアクリル酸 n-ブチル、3-n-ブトキシアクリル酸イソプチル、3-n-ブトキシアクリ ル酸secーブチル、3-n-ブトキシアクリル酸tert-ブチル、3-n-プトキシアクリル酸フェニル、3-n-プトキシアクリル酸ペンジル、3-te rt-プトキシアクリル酸メチル、3-tert-プトキシアクリル酸エチル、 3-tert-プトキシアクリル酸 n-プロピル、3-tert-プトキシアク 10 リル酸イソプロピル、3-tert-ブトキシアクリル酸n-ブチル、3-te rtープトキシアクリル酸イソプチル、3-tertープトキシアクリル酸se c-ブチル、3-tert-ブトキシアクリル酸tert-ブチル、3-ter t-ブトキシアクリル酸フェニル、3-tert-ブトキシアクリル酸ペンジル 、3-メトキシアクリロニトリル、3-エトキシアクリロニトリル、3-イソプ 15 ロポキシアクリロニトリル、3-n-プトキシアクリロニトリル、3-tert ープトキシアクリロニトリル、4-メトキシ-3-プテン-2-オン、4-エト キシー3ープテンー2ーオン、3ーメトキシー1ーフェニルプロペノン等が挙げ られる。

20 なお、かかる化合物(2)には、トランス異性体とシス異性体が存在するが、本発明には、そのいずれか一方を用いてもよいし、両者の任意の混合物を用いてもよい。

化合物(3)としては、例えば3,3-ジメトキシプロピオン酸メチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸エチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸n-プロ25 ピル、3,3-ジメトキシプロピオン酸イソプロピル、3,3-ジメトキシプロピオン酸n-ブチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸イソプチル、3,3-ジ

メトキシプロピオン酸 s e c - ブチル、3, 3 - ジメトキシプロピオン酸 t e r t-プチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸フェニル、3,3-ジメトキシプ ロピオン酸ペンジル、3,3-ジエトキシプロピオン酸メチル、3,3-ジエト キシプロピオン酸エチル、3,3-ジエトキシプロピオン酸n-プロピル、3, 3-ジエトキシプロピオン酸イソプロピル、3,3-ジエトキシプロピオン酸 n - ブチル、3,3-ジエトキシプロピオン酸イソプチル、3,3-ジエトキシプ 口ピオン酸sec-ブチル、3,3-ジエトキシプロピオン酸tert-ブチル 、3、3-ジエトキシプロピオン酸フェニル、3、3-ジエトキシプロピオン酸 ペンジル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸メチル、3,3-ジイソプロ ポキシプロピオン酸エチル、3、3-ジイソプロポキシプロピオン酸n-プロピ ル、3、3-ジイソプロポキシプロピオン酸イソプロピル、3、3-ジイソプロ ポキシプロピオン酸 n ープチル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸イソブ チル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸sec-ブチル、3,3-ジイソ プロポキシプロピオン酸 tertーブチル、3,3ージイソプロポキシプロピオ ン酸フェニル、3、3-ジイソプロポキシプロピオン酸ベンジル、3、3-ジ(15 n-プトキシ)プロピオン酸メチル、3,3-ジ(n-プトキシ)プロピオン酸 エチル、3,3-ジ(n-ブトキシ)プロピオン酸n-プロピル、3,3-ジ(n-プトキシ)プロピオン酸イソプロピル、3,3-ジ(n-ブトキシ)プロピ オン酸 n - ブチル、3,3-ジ(n-ブトキシ)プロピオン酸イソブチル、3, 3-ジ(n-プトキシ)プロピオン酸sec-プチル、3,3-ジ(n-プトキ 20 シ) プロピオン酸 tertーブチル、3,3-ジ(n-プトキシ) プロピオン酸 フェニル、3, 3-ジ(n-プトキシ)プロピオン酸ベンジル、3,3-ジ(t ert-ブトキシ) プロピオン酸メチル、3,3-ジ(tert-ブトキシ)プ ロピオン酸エチル、3,3-ジ(tert-ブトキシ)プロピオン酸n-プロピ ル、3,3-ジ(tert-プトキシ)プロピオン酸イソプロピル、3,3-ジ 25 (tertーブトキシ) プロピオン酸nーブチル、3,3ージ(tertーブト キシ)プロピオン酸イソブチル、3,3ージ(tert-ブトキシ)プロピオン酸sec-ブチル、3,3ージ(tert-ブトキシ)プロピオン酸tert-ブチル、3,3ージ(tert-ブトキシ)プロピオン酸フェニル、3,3ージ (tert-ブトキシ) プロピオン酸フェニル、3,3ージ (tert-ブトキシ) プロピオン酸ベンジル、3,3ージメトキシプロピオニトリル、3,3ージエトキシプロピオニトリル、3,3ージエトキシプロピオニトリル、3,3ージ(tert-ブトキシ)プロピオニトリル、3,3ージ(tert-ブトキシ)プロピオニトリル、1,1ージメトキシー3ーブタノン、1,1ージエトキシー3ーブタノン、3,3ージメトキシー1ーフェニルプロパンー1ーオン等が挙げられる。

かかる化合物(2)や化合物(3)は、市販されているものを用いてもよいし、例えば特公昭61-45974号公報、特開昭58-26855号公報等公知の方法に準じて製造したものを用いてもよい。

化合物 (2) または化合物 (3) の使用量は合計で、化合物 (1) に対して、 通常 $1\sim5$ モル倍、好ましくは $1\sim3$ モル倍である。

15

酸としては、例えば硫酸、例えば塩酸、臭化水素等のハロゲン化水素;過塩素酸等の過ハロゲン酸;メタンスルホン酸、ベンゼンスルホン酸、pートルエンスルホン酸、トリフルオロメタンスルホン酸等のスルホン酸;トリフルオロ酢酸等のパーフルオロカルボン酸;三フッ化ホウ素、塩化アルミニウム、臭化アルミニウム、塩化亜鉛、臭化亜鉛、塩化スズ、四塩化チタン等の非プロトン酸;酸性イオン交換樹脂等が挙げられ、ハロゲン化水素が好ましい。なお、非プロトン酸として、例えば三フッ化ホウ素・テトラヒドロフラン錯体等の非プロトン酸の錯体を用いてもよい。本発明方法において、用いられる酸がプロトン酸の場合、pKaが2.5以下の酸が好ましく、pKaが1.5以下の酸がさらに好ましい。

25 加水分解により鉱酸を発生せしめる化合物(以下、MAGH化合物と記すことがある。)としては、例えばオキシ塩化リン、オキシ臭化リン等のオキシハロゲ

20

25

ン化リン;三塩化リン、三臭化リン、五塩化リン等のハロゲン化リン;塩化チオニル等のハロゲン化チオニル;塩化スルフリル等のハロゲン化スルフリル等が挙 げられ、オキシハロゲン化リンが好ましい。

酸の存在下に、化合物(1)を、化合物(2)または化合物(3)と反応させてもよいし、MAGH化合物の存在下に、化合物(1)を、化合物(2)または化合物(3)と反応させてもよい。また、酸およびMAGH化合物の存在下に、化合物(1)を、化合物(2)または化合物(3)と反応させてもよい。

これらの混合順序は特に制限されず、例えば化合物(1)と、化合物(2)または化合物(3)の混合物に、酸またはMAGH化合物を加えてもよいし、化合物(1)と酸またはMAGH化合物の混合物に、化合物(2)または化合物(3)を加えてもよい。

酸またはMAGH化合物の使用量は合計で、化合物(1)に対して、通常0. 001モル倍以上、好ましくは0.01モル倍以上であり、その上限は特になく、反応条件下で液体である場合には、溶媒を兼ねて過剰量用いてもよいが、後処理や、経済性の点から実用的には5モル倍以下、好ましくは3モル倍以下である

反応は、通常溶媒の存在下に実施され、溶媒としては、例えばアセトニトリル、プロピオニトリル等のニトリル系溶媒、例えばギ酸、酢酸等のカルボン酸系溶媒、例えばジクロロメタン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素系溶媒、例えばテトラヒドロフラン等のエーテル系溶媒、例えば酢酸エチル等のエステル系溶媒、例えばメタノール、エタノール、イソプロパノール等のアルコール系溶媒、水等の単独または混合溶媒が挙げられ、カルボン酸系溶媒、ニトリル系溶媒が好ましく、カルボン酸系溶媒がより好ましく、なかでも酢酸が特に好ましい。かかる溶媒の使用量は特に制限されない。また、前述のとおり、反応条件下で、前記酸またはMAGH化合物が液体である場合には、かかる酸またはMAGH化合物を溶媒として使用してもよい。

化合物(1)を、化合物(2)または化合物(3)と、酸またはMAGH化合物の存在下に反応させることにより、目的とする芳香族不飽和化合物(4)が得られる。かかる反応を、水の共存下に実施することにより、より収率よく芳香族不飽和化合物(4)を得ることができる。

5 水の共存下に反応を実施する場合の水の使用量は、化合物(1)に対して、通常 0.1モル倍以上であり、その上限は特にないが、実用的には50モル倍以下、好ましくは10モル倍以下である。

反応温度は、通常-20~80℃である。

反応終了後、例えば反応液と水を混合した後、濾過処理することにより、目的 とする芳香族不飽和化合物(4)を取り出すことができる。場合によっては、反 応液中に芳香族不飽和化合物(4)が結晶として析出していることがあるが、そ の場合には、反応液をそのまま濾過処理して芳香族不飽和化合物(4)を取り出してもよいし、反応液と水を混合した後、濾過処理し、取り出してもよい。また、例えば反応液に、水および水に不溶の有機溶媒、例えばトルエン、酢酸エチル、メチル t ープチルエーテル、メチルイソプチルケトン等を加え、抽出処理し、得られる有機層を濃縮処理することにより、芳香族不飽和化合物(4)を取り出すこともできる。取り出した芳香族不飽和化合物(4)は、例えば再結晶、カラムクロマトグラフィ等の通常の精製手段によりさらに精製してもよい。

かくして得られる芳香族不飽和化合物(4)としては、例えば3-(2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸メチル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸メチル、3-(3-ヒドロキシ-2,4-ジメトキシフェニル)アクリル酸メチル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリル酸メチル、3-(2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸エチル、3-(3-ヒドロキシフェニル)アクリル酸エチル、3-(3,4-ジヒドロキシ-2,4-ジメトキシフェニル)アクリル酸エチル、3-(3,4-ジヒドロキシ-2,4-ジメトキシフェニル)アクリル酸エチル、3-(3,4-ジヒドロキシー2,4-ジメトキシフェニル)アクリル酸エチル、3-(3,4-ジヒドロキ

PCT/JP2004/012601

シフェニル)アクリル酸エチル、3- (2,4,6-トリメトキシフェニル)ア クリル酸 n - プロピル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸 n-プロピル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル)アクリル 酸nープロピル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリル酸nープロピ ル、3- (2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸イソプロピル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸イソプロピル、3-(3-ヒ ドロキシー2, 4-ジメトキシフェニル)アクリル酸イソプロピル、3-(3, 4-ジヒドロキシフェニル)アクリル酸イソプロピル、3-(2,4,6-トリ メトキシフェニル)アクリル酸 n - プチル、3-(2,3,4-トリメトキシフ ェニル) アクリル酸 n - ブチル、3 - (3-ヒドロキシ-2,4-ジメトキシフ 10 ェニル) アクリル酸 n - プチル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル) アクリ ル酸 n ープチル、3 ー (2, 4, 6 ートリメトキシフェニル) アクリル酸イソブ チル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸イソプチル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル)アクリル酸イソプチル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリル酸イソプチル、3-(2,4,6-15 トリメトキシフェニル)アクリル酸フェニル、3-(2,3,4-トリメトキシ フェニル)アクリル酸フェニル、3-(3-ヒドロキシ-2,4-ジメトキシフ ェニル)アクリル酸フェニル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリル 酸フェニル、3-(2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸ベンジル、 3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸ペンジル、3-(3-ヒ 20 ドロキシー2、4-ジメトキシフェニル)アクリル酸ペンジル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリル酸ペンジル、3-(2,4,6-トリメトキシ フェニル) アクリロニトリル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル) アク リロニトリル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル)アクリロ ニトリル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリロニトリル、4-(2 25 . 4、6-トリメトキシフェニル) -3-ブテン-2-オン、4-(2, 3, 4

15

20

25

-トリメトキシフェニル)-3-プテン-2-オン、4-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル)-3-プテン-2-オン、4-(3, 4-ジヒドロキシフェニル)-3-プテン-2-オン、3-(2, 3, 4-トリメトキシフェニル)-1-フェニルプロペノン、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル)-1-フェニルプロペノン、3-(3, 4-ジヒドロキシフェニル)-1-フェニルプロペノン、3-(3, 4-ジヒドロキシフェニル)-1-フェニルプロペノン、

2-イル] アクリル酸メチル、3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソ プロピルー1Hーインドールー2ーイル]アクリル酸エチル、3-[3-(4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリ ル酸nープロピル、3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピルー 1 H-インドールー2-イル] アクリル酸イソプロピル、3-[3-(4-フル オロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸 n-プチル、3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピルー<math>1H-インドール-2-イル] アクリル酸イソブチル、3-[3-(4-フルオロフェ ニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸 t e r t -ブチル、3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピルー<math>1H-イ ンドール-2-イル] アクリル酸フェニル、3-[3-(4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸ベンジル、3 **- [3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2** ーイル] アクリロニトリル、3-(1-メチル-2-フェニル-1H-インドー ルー3-イル)アクリル酸メチル、3-(1-メチル-2-フェニル-1H-イ ンドールー3-イル)アクリル酸エチル、3-(1-メチルー2-フェニルー1 H-インドール-3-イル) アクリル酸 n-プロピル、3-(1-メチル-2-フェニルー1H-インドールー3-イル)アクリル酸イソプロピル、3-(1-

メチルー2-フェニルー1H-インドールー3-イル)アクリル酸n-ブチル、

- 5

10

15

本反応においては、化合物(2)として、トランス異性体、シス異性体のいずれを用いても、通常は芳香族不飽和化合物(4)のトランス異性体か、トランス異性体を主とする芳香族不飽和化合物(4)のトランス・シス異性体混合物が得られる。

なお、かかる芳香族不飽和化合物(4)のうち、例えば下記式(7)

20 等のその分子内に3-(4-フルオロフェニル)インドリル基を有する化合物は

、例えばWO01/92223の方法に従い、高脂血症薬として有用なフルバスタチンへ 変換することができる。

以下、実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれら実施例 5 に限定されない。

実施例1

3 - (4 - 7) (4 - 7) (4 - 7) (4 - 7) (4 - 7) (4 - 7) (4 - 7) (7 - 7 1g、3,3-ジメトキシプロピオン酸メチル0.92g、90重量%酢酸水0 . 72mL(水4mmol含有)および氷酢酸6mLを混合した後、内温25℃ 10 で、該混合物にオキシ塩化リン0、33gを滴下し、同温度で9時間攪拌し、反 応させた。反応終了後、反応液に、水16mLを滴下し、析出した結晶を濾取し た。該結晶を、20体積%メタノール水で洗浄した後、乾燥処理し、trans -3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール - 2 - イル] アクリル酸メチル(黄色固体) 1. 25gを得た。収率: 93%。 15 ¹ H-NMR (δ /ppm, CDC1₃, 400MHz) 1. 70 (6 H, d, J=7 Hz), 3. 76 (3 H, s), 4. 95 (1 H, s)m), 5. 96 (1H, d, J=16Hz), 7. 50 (1H, d, J=8Hz), 7. 57 (1H, d, J=8Hz), 7. $0.8\sim7$. 40 (6H, m), 7 .82 (1H, d, J=16Hz)20

実施例2

1ーメチルー2ーフェニルー1Hーインドール1.04g、trans-3ーメトキシアクリル酸メチル0.64g、水94.5mgおよび氷酢酸6mLを混
 25 合し、内温25℃で、オキシ塩化リン124mgを該混合物に加え、同温度で17時間攪拌し、反応させた。反応終了後、反応液に、水30mLを滴下した後、

5 ¹ H-NMR (δ/ppm, CDCl₃, 400MHz)
3. 64 (3H, s), 3. 74 (3H, s), 6. 46 (1H, d, J=16 Hz), 7. 29~7. 55 (9H, m), 7. 72 (1H, d, J=16Hz)

10 実施例3

1, 3, 5-トリメトキシベンゼン1. 68g、trans-3-メトキシアクリル酸メチル2. 32g、水0. 18gおよび氷酢酸6mLを混合し、内温25℃で、該混合物にオキシ塩化リン164mgを加え、同温度で3時間攪拌し、反応させた。反応終了後、反応液に水36mLを滴下し、析出した結晶を濾取した。該結晶を、20体積%メタノール水で洗浄した後、乾燥処理し、trans-3-(2, 4, 6-トリメトキシフェニル)アクリル酸メチル(白色固体)2.28gを得た。収率:91%。

¹ H-NMR (δ /ppm, CDC1₃, 400MHz)

3. 79 (3H, s), 3. 85 (3H, s), 3. 87 (6H, s), 6. 1 20 2 (2H, s), 6. 76 (1H, d, J=16Hz), 8. 08 (1H, d, J=16Hz)

実施例4

1,3,5-トリメトキシベンゼン1.7g、3,3-ジメトキシプロピオン
 25 酸メチル1.68gおよび氷酢酸12mLを混合し、内温25℃で、該混合物に35重量%塩酸313mgを加え、同温度で1時間攪拌し、反応させた。反応終

了後、反応液に水36mLを滴下し、析出した結晶を濾取した。該結晶を、20体積%メタノール水で洗浄処理した後、乾燥処理し、trans-3-(2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸メチル(白色固体)2.46gを得た。収率:98%。

5

実施例5

 1 H-NMR (δ /ppm, CDC1₃, 400MHz)

3. 80 (3H, s), 3. 88 (3H, s), 3. 89 (3H, s), 3. 9

20 2 (3H, s), 6. 42 (1H, d, J=16Hz), 6. 69 (1H, d,

J=9Hz), 7. 26 (1H, d, J=9Hz), 7. 88 (1H, d, J=

16Hz)

実施例6

25 1, 2, 3-トリメトキシベンゼン1. 68gに代えて、2, 6-ジメトキシフェノール1. 54gを用いた以外は実施例5と同様に反応及び後処理を行い、

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz)

3. 80 (3H, s), 3. 91 (3H, s), 3. 93 (3H, s), 5. 5 8 (1H, s), 6. 45 (1H, d, J=16Hz), 6. 67 (1H, d, J=9Hz), 7. 07 (1H, d, J=9Hz), 7. 87 (1H, d, J= 16Hz)

実施例7

- 3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール0.6 10 3gをジクロロメタン3mLに溶解した溶液に、内温0~10℃で、オキシ塩化 リン0.77gを滴下し、次いで、trans-3-メトキシアクリロニトリル 0.92gを滴下した。その後、混合物を室温で一晩攪拌して、反応させ、さら に還流温度で6時間反応させた。反応終了後、反応液を、5重量%炭酸水素ナト リウム水100mLに加え、酢酸エチルで3回抽出処理した。得られた有機層を 15 合一し、水洗浄した後、無水硫酸マグネシウムで乾燥処理した。硫酸マグネシウ ムを濾別し、得られた濾液を濃縮処理し、3-[3-´(4-フルオロフェニル) **-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]アクリロニトリル(トラン** ス異性体を主とするトランス・シス異性体混合物)を含む濃縮残渣を得た。得ら れた濃縮残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィ (展開液: n - ヘプタン/酢 20 酸エチル:10/1から5/1) で精製処理し、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリ ロニトリル(黄色固体) 0. 34gを得た。収率:45%。
 - 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz)
- 25 1. 70 (6H, d, J = 7Hz), 4. 85 (1H, m), 5. 35 (1H, d, J = 16Hz), 7. 09~7. 46 (7H, m), 7. 55 (1H, d,

J = 8 H z), 7. 48 (1H, d, J = 16 H z)

実施例8

3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール0.6 2g、trans-3-メトキシアクリル酸メチル0.57g、水46mgおよび氷酢酸6.4mLを混合した後、内温25℃で、該混合物にオキシ塩化リン66mgを滴下し、同温度で21時間攪拌し、反応させた。反応終了後、実施例1と同様に後処理し、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]アクリル酸メチル(黄色固体)0. 65gを得た。収率:79%。

実施例9

オキシ塩化リンの使用量を、164mgとし、反応時間を9時間とした以外は 実施例8と同様に反応及び後処理を行い、trans-3-[3-(4-フルオ ロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]アクリル酸メ チル(黄色固体)0.79gを得た。収率:96%。

実施例10~13

オキシ塩化リンに代えて、表1に示した酸を用い、氷酢酸の使用量を6mLと 20 し、表1に示した条件とした以外は実施例8と同様に反応及び後処理を行い、 t r ans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-イ ンドール-2-イル]アクリル酸メチル(黄色固体)を得た。結果を表1に示す

表1

実施例	酸(mg)	水	反応時間	収率
1 0	99重量%硫酸 (156)	46mg	15Hr	5 9 %
1 1	35重量%塩酸 (166)	108mg (塩酸中の水)	15Hr	94%
1 2	p-トルエンスル ホン酸・一水和物 (302)	56mg (結晶水 10mg含む)	15Hr	7 4 %
1 3	47重量%臭化水 素酸水(274)	145mg (臭化水素酸水中の水)	5 H r	. 90%

実施例14

3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール0.3 1g、trans-3-メトキシアクリル酸メチル0.28g、水36mgおよ びアセトニトリル6mLを混合した後、内温25℃で、該混合物にオキシ塩化リ ン164mgを滴下し、同温度で22時間攪拌し、反応させた。反応終了後、実 施例1と同様に後処理し、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]アクリル酸メチル(黄色固体 0)0.21gを得た。収率:51%。

実施例15

3- (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール2.5 3g、trans-3-メトキシアクリル酸メチル2.32g、水0.3gおよびアセトニトリル15mLを混合した後、内温25℃で、該混合物にオキシ塩化リン2.51gを滴下し、同温度で19時間攪拌し、反応させた。反応終了後、実施例1と同様に後処理し、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]アクリル酸メチル(黄色固体)2.17gを得た。収率:65%。

実施例16~18

オキシ塩化リンおよび水の使用量を表 2 に示す量とし、反応時間を 1 8 時間とした以外は実施例 1 4 と同様に反応及び後処理を行い、 t r a n s - 3 - [3 - (4 - フルオロフェニル) - 1 - イソプロピル - 1 H - インドール - 2 - イル]アクリル酸メチル(黄色固体)を得た。結果を表 2 に示す。

表 2

実施例	オキシ塩化リン使用量(mg)	水使用量(mg)	収率
1 6	2 4 2	4 4	56%
1 7	3 9 8	4 4	75%
18	3 4 8	0	3 2 %

実施例19~20

オキシ塩化リンに代えて、表3に示した酸を用い、反応時間を19時間とした 10 以外は実施例14と同様に反応及び後処理を行い、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]アクリル酸メチル(黄色固体)を得た。結果を表3に示す。

表 3

実施例	酸 (mg)	収率
1 9	三フッ化ホウ素・テトラヒドロフラン錯体(348)	27%
2 0	99重量%硫酸(119)	3 9 %

15 実施例21

3-(4-7)ルオロフェニル)-1-7ソプロピル-1 H-7ンドール1. 27g、t r ans -3 - メトキシアクリル酸メチル1. 1 6gおよび氷酢酸 12m Lを混合した後、内温 25℃で、該混合物に 3 0重量%臭化水素/酢酸溶液 79 m gを滴下し、同温度で 5時間攪拌し、反応させた。反応終了後、実施例 1と同様に後処理し、t r ans -3-[3-(4-7) ルオロフェニル)-1 - イソプロピル-1 H-7ンドール-2 - イル] アクリル酸メチル(黄色固体) 0. 15 gを得た。収率:8%。

実施例22

3-(4-7)ルオロフェニル) -1-7プロピル-1 H-7ンドール1.27g、1,1-ジメトキシー3-ブタノン1.32gおよびギ酸6mLを混合し た後、室温で該混合物に30重量%臭化水素/酢酸溶液0.78gを加え、同温 度で約19時間攪拌し、反応させた。反応終了後、酢酸エチル50mLおよび水 20mLを加え、抽出処理し、得られた有機層を水で洗浄した後、無水硫酸マグ ネシウムで乾燥処理した。硫酸マグネシウムを濾別した後、得られ濾液を濃縮処 理し、trans-4-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピルー 1H-インドール-2-イル]-3-ブテン-2-オンを含む濃縮残渣を得た。 10 該濃縮残渣をシリカゲルクロマトグラフィ (展開液 n-ヘプタン/酢酸エチル : 4/1) で精製処理し、trans-4-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]-3-プテン-2-オン(黄 色固体) 0. 72gを得た。収率:52%。また、原料である3-(4-フルオ ロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール0. 18gをあわせて回収 15 した。

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz) 1. 71 (6H, d, J=7Hz), 2. 23 (3H, s), 4. 94 (1H, m), 6. 29 (1H, d, J=16Hz), 7. 09 \sim 7. 40 (6H, m) 20 , 7. 49 (1H, J=8Hz), 7. 51 (1H, J=8Hz), 7. 66 (1H, d, J=16Hz)

実施例 2 3

3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール1.2
 7g、1,1-ジメトキシ-3-プタノン1.32gおよび酢酸6mLを混合した後、室温で該混合物に35重量%塩酸260mgを加え、同温度で約18時間

実施例24

10

25

本発明方法は、環境に対する負荷の高い芳香族ハロゲン化物を原料に用いるこ

となく、また、中和の必要があるハロゲン化水素を副生することなく医農薬等に 誘導可能な芳香族不飽和化合物を製造できる、アトムエコノミーのより高い方法 である。また、高価で、後処理が煩雑な遷移金属を用いないので、本発明方法は 工業的にもより有利である。

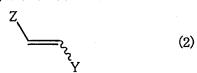
請求の範囲

1. (a) 式(1)

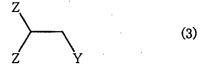
Ar—H (1)

5 (式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよい ヘテロ芳香族基を表わす。) で示される化合物を、

(b) 式(2)



10 (式中、Yは電子吸引性基を表わし、Zは低級アルコキシを表わす。) で示される化合物または式(3)



(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物と、

15 (c) 酸または加水分解により鉱酸を発生せしめる化合物の存在下に 反応させることを包含する

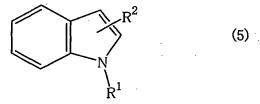
式(4)



(式中、ArおよびYは上記と同一の意味を表わす。)

- 20 で示される芳香族不飽和化合物の製造方法。
 - 2. 水の共存下に反応を実施する請求の範囲1に記載の方法。
 - 3. (c)酸または加水分解により鉱酸を発生する化合物がハロゲン化水素である請求の範囲1に記載の方法。

- 4. (c)酸または加水分解により鉱酸を発生せしめる化合物が、オキシハロゲン化 リン、ハロゲン化リン、ハロゲン化チオニルまたはハロゲン化スルフリルである 請求の範囲1に記載の方法。
- 5. 酢酸中で反応を実施する請求の範囲1に記載の方法。
- 5 6. 式(1)及び式(4)におけるArが、低級アルキル、低級アルコキシル、水酸基、-OR*、アミノ、-NHR*、-NR*2、ハロゲンおよびハロゲンで置換されていてもよいフェニルからなる群から選ばれる少なくとも一つの基(ここでR*は水酸基の保護基を表し、R*はアミノの保護基を表す。)で置換されていてもよい芳香族基またはヘテロ芳香族基である請求の範囲1に記載の方法。
- 10 7. 式(1) 及び式(4) におけるArが置換されていてもよいフェニルである請求の範囲1に記載の方法。
 - 8. 式(1)及び式(4)におけるArが置換されていてもよいインドリルである 請求の範囲1に記載の方法。
 - 9. 式(1)で示される化合物が、式(5)



(式中、 R^1 はハロゲンで置換されていてもよいフェニル、水素またはアルキルを表わし、 R^2 はアルキルを表わすか、またはハロゲンで置換されていてもよいフェニルを表わす。)

で示される化合物であり、式(4)で示される芳香族不飽和化合物が、式(6)

$$\begin{array}{c}
\mathbb{R}^2 \\
\mathbb{N} \\
\mathbb{R}^1
\end{array}$$
(6)

20

(式中、 R^1 および R^2 は上記と同一の意味を表わす。)

で示される芳香族不飽和化合物である請求の範囲1に記載の方法。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/012601

		2027.021	.004/01Z001
	CATION OF SUBJECT MATTER C07B37/04, C07C67/343, 69/73	4, C07D2O9/10	
According to Int	ernational Patent Classification (IPC) or to both national	al classification and IPC	
B. FIELDS SE	ARCHED		
	nentation searched (classification system followed by cl		
Int.Cl	C07B37/04, C07C45/70, 49/217		•
	69/734-69/736, 253/30, 255/3	4, 00/0209/10-209/28	•
Documentation :	earched other than minimum documentation to the exte		
Jitsuyo		oroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai J	itsuyo Shinan Koho 1971-2004 Ji	tsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of	data base and, where practicable, search to	erms used)
		• .	
	•		
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-81057 A (Sumitomo Ch	emical Co.,	1-9
	Ltd.),	•	
	27 March, 2001 (27.03.01), (Family: none)		'
	(ramity: none)		
A	JP 11-217356 A (Sankyo Co.,	Ltd.),	1-9
	10 August, 1999 (10.08.99),		
		1218794 A	
		909751 A1	
		126578 A 6054607 A	
ŀ	& KK 93030919 A & 05	0034007 A	
A	JP 10-212265 A (Ube Industri	es, Ltd.),	1-9
	11 August, 1998 (11.08.98),		
	(Family: none)		
	·		
	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
	gories of cited documents: efining the general state of the art which is not considered	"T" later document published after the int date and not in conflict with the applic	ation but cited to understand
to be of part	to be of particular relevance the principle or theory underlying the invention		
filing date	cation or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be consi	dered to involve an inventive
"L" document v	"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is step when the document is taken alone		
special reason (as specified) considered to involve an inventive step when the document is			step when the document is
	"P" document published prior to the international filing date but later than being obvious to a person skilled in the art		
	late claimed	"&" document member of the same patent	family
		15.0.0	
	l completion of the international search ember, 2004 (19.11.04)	Date of mailing of the international sear 14 December, 2004	ren report (14.12.04)
19 NOV	ember, 2004 (19.11.04)	14 December, 2004	
ļ	C. TOA	Authorized of Sec	
Name and mailir	g address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer	•
Japane.	Jo Lacont Office		
Facsimile No.	A/	Telephone No.	
Form PCT/ISA/21	0 (second sheet) (January 2004)	•	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)

International application No.
PCT/JP2004/012601

Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim N	C (Continuation)	DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	<u> </u>
Kabushiki Kaisha) 15 March, 1994 (15.03.94), (Family: none) A JP 45-37523 B1 (Sumitomo Chemical Co., Ltd.), 28 November, 1970 (28.11.70), (Family: none) A WO 01/92223 A1 (CIBA SPECIALTY CHEMICALS HOLDING INC.), 06 December, 2001 (06.12.01), & AU 200174049 A & CN 1430604 A & EF 1284964 A1 & JP 2003-535077 A & US 2003/0166946 A1 & US 2004/0176614 A1	Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
28 November, 1970 (28.11.70), (Family: none) A WO 01/9223 A1 (CIBA SPECIALTY CHEMICALS HOLDING INC.), 06 December, 2001 (06.12.01), 6 AU 200174049 A 6 CN 1430604 A 6 F 1284964 A1 6 JP 2003-535077 A 5 US 2003/0166946 A1 6 US 2004/0176614 A1	A	Kabushiki Kaisha), 15 March, 1994 (15.03.94),	1-9
HOLDING INC.), 06 December, 2001 (06.12.01), & AU 200174049 A & CN 1430604 A & EP 1284964 A1 & JP 2003-535077 A & US 2003/0166946 A1 & US 2004/0176614 A1	A	28 November, 1970 (28.11.70),	1-9
	A	HOLDING INC.), 06 December, 2001 (06.12.01), & AU 200174049 A & CN 1430604 A & EP 1284964 A1 & JP 2003-535077 A	1-9

OFFICE JAPAN PATENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年11月14日

REC'D 15 OCT 2004

出 願 Application Number: 特願2003-384566

PCT WIPO

[ST. 10/C]:

[JP2003-384566]

人 出 願 Applicant(s):

住友化学工業株式会社

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN

COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR.(b)

2004年

9月13日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office

特許願 【書類名】 【整理番号】 JA03065 平成15年11月14日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 【国際特許分類】 CO7C 45/61 CO7C 67/00 C07C253/00 【発明者】 大阪市西淀川区歌島3丁目1番21号 住化ファインケム株式会 【住所又は居所】 総合研究所内 王 維奇 【氏名】 【発明者】 大阪市西淀川区歌島3丁目1番21号 住化ファインケム株式会 【住所又は居所】 社 総合研究所内 【氏名】 池本 哲哉 【特許出願人】 592120519 【識別番号】 住化ファインケム株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100093285 【識別番号】 【弁理士】 久保山 隆 【氏名又は名称】 06-6220-3405 【電話番号】 【選任した代理人】 【識別番号】 100113000 【弁理士】 【氏名又は名称】 中山 亨 06-6220-3405 【電話番号】 【選任した代理人】 100119471 【識別番号】 【弁理士】 榎本 雅之 【氏名又は名称】 06-6220-3405 【電話番号】 【先の出願に基づく優先権主張】 特願2003-209042 【出願番号】 平成15年 8月27日 【出願日】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 141624 21,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 【物件名】 明細書 1 【物件名】

要約書 1

0307509

【物件名】

【包括委任状番号】

【書類名】特許請求の範囲 【請求項1】

式(1)

Ar—H

(1)

(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族 基を表わす。)

で示される化合物と、式(2)

(2)

(式中、Yは電子吸引性基を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。) で示される化合物または式(3)

(3)

(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。) で示される化合物とを、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在下に反応 させることを特徴とする式(4)

(4)

(式中、ArおよびYは上記と同一の意味を表わす。) で示される芳香族不飽和化合物の製造方法。

【請求項2】

水の共存下に反応を実施する請求項1に記載の芳香族不飽和化合物の製造方法。

【請求項3】

酸がハロゲン化水素である請求項1に記載の芳香族不飽和化合物の製造方法。

【請求項4】

加水分解により酸を発生せしめる化合物が、オキシハロゲン化リン、ハロゲン化リン、ハ ロゲン化チオニルまたはハロゲン化スルフリルである請求項1に記載の芳香族不飽和化合 物の製造方法。

【請求項5】

酢酸溶媒中で反応を実施する請求項1に記載の芳香族不飽和化合物の製造方法。

【請求項6】

置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基が、低級アル キル基、低級アルコキシル基、水酸基、保護基で保護された水酸基、アミノ基、保護基で 保護されたアミノ基、ハロゲン原子およびハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル 基からなる群から選ばれる少なくとも一つの基で置換されていてもよい芳香族基またはへ テロ芳香族基である請求項1に記載の芳香族不飽和化合物の製造方法。

【請求項7】

芳香族基がフェニル基である請求項1に記載の芳香族不飽和化合物の製造方法。

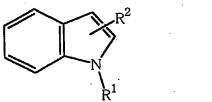
【請求項8】

ヘテロ芳香族基がインドリル基である請求項1に記載の芳香族不飽和化合物の製造方法。

【請求項9】

式 (1) で示される化合物が、式(5)

(5)



(式中、 R^1 はハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基、水素原子またはアルキル基を表わし、 R^2 はアルキル基を表わすか、またはハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基を表わす。)

で示される化合物であり、式(4)で示される芳香族不飽和化合物が、式(6)

$$\begin{array}{c}
R^2 \\
R^1
\end{array}$$
(6)

(式中、 R^1 および R^2 は上記と同一の意味を表わす。) で示される芳香族不飽和化合物である請求項1に記載の芳香族不飽和化合物の製造方法。 【書類名】明細書

【発明の名称】芳香族不飽和化合物の製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、芳香族不飽和化合物の製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

式(4)

(4)

(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族 基を表わし、Yは電子吸引性基を表わす。) で示される芳香族不飽和化合物(以下、芳香族不飽和化合物(4)と略記する。)は、例 えば医農薬の合成中間体等として有用である。例えば下記式 (7)

$$F$$
 CO_2CH_3 (7)

で示される化合物は、高脂血症薬として有用なフルバスタチンの合成中間体として知られ ている(例えば特許文献1参照。)。

[0003]

かかる芳香族不飽和化合物 (4) の製造方法としては、例えば対応する芳香族ハロゲン 化物とアクリル酸等のアクリル酸化合物とを、パラジウム触媒および塩基の存在下に反応 させる方法が知られている(例えば特許文献 1 参照。)が、環境に負荷のかかる芳香族ハ ロゲン化物を原料に用いており、ハロゲン化水素が反応の進行とともに副生し、しかも該 ハロゲン化水素を塩基により中和する必要があるという点で、原料面から見ると、必ずし もアトムエコノミーが高い反応とは言えなかった。

[0004]

一方、よりアトムエコノミーが高い方法として、式(1)

(1) Ar—H

(式中、Arは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物を原料とし、アクリル酸化合物と反応させる方法があり、例えば(a) ルテニウム触媒やパラジウム触媒を用い、酸素の存在下に反応を実施する方法(例えば非 特許文献1、2参照。)、(b) 量論量以上のパラジウム錯体を用いる方法(例えば非特 許文献3、4参照。)等が提案されている。

[0005]

しかしながら、(a)の方法は、酸素を使用するため、爆発限界以下の反応条件下で実 施する必要があり、操作面、設備面で必ずしも有利とは言えず、また、(b)の方法は、 原料面ではアトムエコノミーが高い方法ではあるものの、量論量以上のパラジウム錯体を

用いているため、コスト面で不利であり、また反応後のパラジウム錯体の後処理も煩雑で 、さらに収率も低く、工業的という観点からは、必ずしも有利な製造方法とは言えなかっ た。

[0006]

また、インドール環を有する化合物については、インドール環を構成する窒素原子をベ ンゼンスルホニル基で保護した後、パラジウム触媒の存在下に、アクリル酸化合物と反応 させる方法が知られている(例えば非特許文献5参照。)が、インドール環を構成する窒 素原子をベンゼンスルホニル基で保護した化合物に限られた反応であり、しかも収率よく 目的物を得るためには、例えば酢酸銀等の比較的高価な再酸化剤を過剰量用いる必要があ った。

[0007]

【特許文献1】国際公開第01/92223号パンフレット

【非特許文献1】 J. Am. Chem. Soc., 125, 1476 (2003)

【非特許文献2】 J. Am. Chem. Soc., 123, 337 (2001)

【非特許文献3】 J. Org. Chem., 46, 851 (1981)

【非特許文献4】 Heterocycles, 22, 1493 (1984)

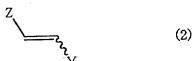
【非特許文献 5】 Synthesis, 236(1984)

【発明の開示】

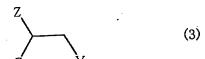
【発明が解決しようとする課題】

[0008]

このような状況のもと、本発明者らは、前記式 (1) で示される化合物を原料として、 前記芳香族不飽和化合物 (4)を、よりアトムエコノミーが高く、工業的にもより有利に 製造する方法を開発すべく、鋭意検討したところ、前記式(1)で示される化合物と、式 (2)



(式中、Yは電子吸引性基を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。) で示される化合物または式(3)



(式中、Yおよび Zは上記と同一の意味を表わす。) で示される化合物とを、塩酸等の酸や、オキシ塩化リン等の加水分解により酸を発生せし める化合物の存在下に反応させることにより、良好な収率で、目的とする芳香族不飽和化 合物(4)を製造することができることを見出し、本発明に至った。

【課題を解決するための手段】

[0009]

すなわち本発明は、式(1)

$$Ar \longrightarrow H$$
 (1)

(式中、A r は置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族 基を表わす。)

で示される化合物と、式 (2)



(式中、Yは電子吸引性基を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。) で示される化合物または式(3)

(3)

(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。) で示される化合物とを、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在下に反応 させることを特徴とする式(4)

(4)

(式中、ArおよびYは上記と同一の意味を表わす。) で示される芳香族不飽和化合物の製造方法を提案するものである。

(1)

【発明の効果】

[0010]

本発明によれば、環境に負荷がかかる芳香族ハロゲン化物を原料に用いることなく、ま た、中和の必要があるハロゲン化水素を副生することなく、高脂血症薬として有用なフル バスタチン等の医農薬等に誘導可能な芳香族不飽和化合物を製造できるため、よりアトム エコノミーが高い方法であり、また、高価で、後処理が煩雑な遷移金属を用いないため、 工業的にもより有利な方法である。

【発明を実施するための最良の形態】

[0011] 式(1)

Ar—H

で示される化合物(以下、化合物(1)と略記する。)の式中、Arは置換されていても よい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基を表わす。

[0 0 1 2]

芳香族基としては、例えばフェニル基、ナフチル基、アンスリル基、フェナンスリル基 、テトラヒドロナフチル基、9,10-ジヒドロアンスリル基、アセナフテニル基等が挙 げられ、ヘテロ芳香族基としては、例えばインドリル基、ベンゾフリル基、ベンゾチエニ ル基、ベンゾチアゾリル基、ベンゾオキサゾリル基、ピロリル基、フリル基、チエニル基 、ジベンゾフリル基、ジベンゾチエニル基、2,3-ジヒドロインドリル基、2,3-ジ ヒドロベンゾフリル基等の芳香環の構成原子として、例えば窒素原子、酸素原子、硫黄原 子等のヘテロ原子を含んだ芳香族基が挙げられる。

[0013]

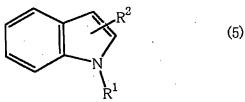
かかる芳香族基またはヘテロ芳香族基は、置換基で置換されていてもよく、置換基とし ては、例えばメチル基、エチル基、nープロピル基、イソプロピル基、nーブチル基、イ ソブチル基、sec-ブチル基、tert-ブチル基等の炭素数1~4の低級アルキル基 、例えばメトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、イソプロポキシ基、n-ブトキシ 基、イソプトキシ基、sec-プトキシ基、tert-プトキシ基等の炭素数1~4の低 級アルコキシ基、例えば水酸基、例えば保護基で保護された水酸基、例えばアミノ基、例 えば保護基で保護されたアミノ基、例えばフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子 等のハロゲン原子、例えばフェニル基、4-クロロフェニル基、4-フルオロフェニル基 等のハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基等が挙げられる。水酸基の保護基と しては、例えばアセチル基等のアルカノイル基、例えばメトキシメチル基等のアルコキシ アルキル基、例えばベンジル基等のアラルキル基、例えばメチレン基、ジメチルメチレン 基等のアルキレン基等が挙げられ、かかる保護基で保護された水酸基としては、例えばア セチルオキシ基、メトキシメトキシ基、ベンジルオキシ基、メチレンジオキシ基、ジメチ ルメチレンジオキシ基等が挙げられる。また、アミノ基の保護基としては、例えば前記ア ルカノイル基、例えばベンジル基等のアラルキル基、例えばベンジルオキシメチル基等の アラルキルオキシアルキル基、例えばジメトキシメチル基等のジアルコキシアルキル基、 例えばベンゼンスルホニル基、p-トルエンスルホニル基、メタンスルホニル基等のスル ホニル基等が挙げられ、かかる保護基で保護されたアミノ基としては、例えばアセチルア ミノ基、ジベンジルアミノ基、ジベンジルオキシメチルアミノ基、ジメトキシメチルアミ ノ基、ペンゼンスルホニルアミノ基、p-トルエンスルホニルアミノ基、メタンスルホニ ルアミノ基等が挙げられる。

[0014]

かかる置換基で置換された芳香族基の場合、その置換基の数は特に制限されないが、反 応速度の観点から、2個以上の置換基で置換された芳香族基が好ましく、3個以上の置換 基で置換された芳香族基がより好ましい。また、置換基で置換されたヘテロ芳香族基の場 合もその置換基の数は特に制限されないが、反応速度の観点から、1個以上の置換基で置 換されたヘテロ芳香族基が好ましい。

[0015]

かかる化合物 (1) のうち、ヘテロ芳香族基がインドリル基である化合物は、例えば高 脂血症薬として有用なフルバスタチン等のインドール化合物(例えば特公平2-4603 1号公報、国際公開第01/92223号パンフレット等)の合成原料という点で重要で あり、かかるヘテロ芳香族基がインドリル基である化合物としては、例えば式 (5)



(式中、 R^1 はハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基、水素原子またはアルキ ル基を表わし、 R^2 はアルキル基を表わすか、またはハロゲン原子で置換されていてもよ いフェニル基を表わす。)

で示される化合物が挙げられる。

[0016]

上記式(5)の式中、ハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基は、前記したも のと同様のものが挙げられ、アルキル基としては、例えばメチル基、エチル基、nープロ ピル基、イソプロピル基、nーブチル基、イソプチル基、secーブチル基、tert-ブチル基、n-ヘキシル基等の炭素数1~6のアルキル基が挙げられる。

[0017]

かかる化合物(1)としては、例えばベンゼン、ナフタレン、ジメトキシベンゼン、1 3, 5-トリメトキシベンゼン、1, 2, 3-トリメトキシベンゼン、2, 6-ジメト キシフェノール、2ーメトキシアニリン、4ーメトキシアニリン、2ーメトキシアセトア ニリド、4-メトキシアセトアニリド、2-アセチルアミノフェノール、4-アセチルア ミノフェノール、カテコール、レゾルシノール、ヒドロキノン、4-tertーブチルカ テコール、カプサイシン、2-メチル-1H-インドール、2-メチル-1-メチル-1 H-インドール、2-メチル-1-イソプロピル-1H-インドール、2-メチル-1-フェニルー1 Hーインドール、2 - エチルー1 H - インドール、2 - エチルー1 - メチル - 1 Hーインドール、2 - エチルー1 - フェニルー1 H - インドール、2 - フェニルー1 H-インドール、2-フェニル-1-メチル-1H-インドール、2-フェニル-1-フ ェニルー1 Hーインドール、3ーメチルー1 Hーインドール、3ーメチルー1ーメチルー 1H-インドール、3-メチル-1-イソプロピル-1H-インドール、3-メチル-1 -フェニル-1H-インドール、3-エチル-1H-インドール、3-エチル-1-メチ ルー1H-インドール、3-エチル-1-フェニル-1H-インドール、3-フェニルー

1 H - インドール、3 - フェニルー1 - メチルー1 H - インドール、3 - フェニルー1 -フェニルー $1 \, \mathrm{H}$ ーインドール、 $3 - (4 - 7 \, \nu \, \tau \, \mathrm{D} \, \tau \, \tau \, \mathrm{D}) - 1 - 4 \, \gamma \, \tau \, \mathrm{D} \, \nu \, \mathrm{D} \, \mathrm{D} \, \mathrm{D}$ - インドール等が挙げられる。

[0018]

かかる化合物 (1) は、市販されているものを用いてもよいし、公知の方法に準じて製 造したものを用いてもよい。例えば芳香族基がインドリル基である化合物は、例えばTe trahedron Letters, <u>26</u>, 2155 (1985) 等の公知の方法に準 じて製造することができる。

[0019]式(2)

で示される化合物 (以下、化合物 (2) と略記する。) および式 (3)

(2)

(3)

で示される化合物(以下、化合物(3)と略記する。)の式中、Yは電子吸引性基を表わ し、乙は低級アルコキシ基を表わす。

[0020]

電子吸引性基としては、例えばアルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基 、アラルキルオキシカルボニル基、アシル基、シアノ基等が挙げられる。アルコキシカル ボニル基としては、例えばメトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、n-プロポキ シカルボニル基、イソプロポキシカルボニル基、n-ブトキシカルボニル基、イソブトキ シカルボニル基、tert-ブトキシカルボニル基、n-ヘキシルオキシカルボニル基、 n-オクチルオキシカルボニルオキシ基等の炭素数2~9のアルコキシカルボニル基が挙 げられる。アリールオキシカルボニル基としては、例えばフェノキシカルボニル基等が挙 げられ、アラルキルオキシカルボニル基としては、例えばベンジルオキシカルボニル基等 が挙げられる。アシル基としては、例えばアセチル基、プロピオニル基等の炭素数2~9 の脂肪族アシル基、例えばベンゾイル基等の芳香族アシル基等が挙げられる。また、低級 アルコキシ基としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、nープロポキシ基、イソプロポ キシ基、n-プトキシ基、イソプトキシ基、sec-プトキシ基、tert-プトキシ基 、n-ペンチルオキシ基、n-ヘキシルオキシ基等の炭素数1~6のアルコキシ基が挙げ られ、炭素数1~4のアルコキシ基が好ましい。

[0021]

かかる化合物(2)としては、例えば3-メトキシアクリル酸メチル、3-メトキシア クリル酸エチル、3-メトキシアクリル酸n-プロピル、3-メトキシアクリル酸イソプ ロピル、3-メトキシアクリル酸n-ブチル、3-メトキシアクリル酸イソブチル、3-メトキシアクリル酸secープチル、3-メトキシアクリル酸tert-ブチル、3-メ トキシアクリル酸フェニル、3-メトキシアクリル酸ペンジル、3-エトキシアクリル酸 メチル、3-エトキシアクリル酸エチル、3-エトキシアクリル酸 n-プロピル、3-エ トキシアクリル酸イソプロピル、3-エトキシアクリル酸n-ブチル、3-エトキシアク リル酸イソプチル、3-エトキシアクリル酸sec-プチル、3-エトキシアクリル酸t ertープチル、3-エトキシアクリル酸フェニル、3-エトキシアクリル酸ペンジル、 3-イソプロポキシアクリル酸メチル、3-イソプロポキシアクリル酸エチル、3-イソ プロポキシアクリル酸nープロピル、3ーイソプロポキシアクリル酸イソプロピル、3-イソプロポキシアクリル酸nーブチル、3ーイソプロポキシアクリル酸イソブチル、3ー イソプロポキシアクリル酸sec-プチル、3-イソプロポキシアクリル酸tert-ブ チル、3-イソプロポキシアクリル酸フェニル、3-イソプロポキシアクリル酸ベンジル 、3-n-プトキシアクリル酸メチル、3-n-ブトキシアクリル酸エチル、3-n-ブ トキシアクリル酸 n ープロピル、3 - n - プトキシアクリル酸イソプロピル、3 - n - ブ トキシアクリル酸 n ープチル、3-n-プトキシアクリル酸イソプチル、3-n-プトキ シアクリル酸secープチル、3-n-プトキシアクリル酸tertープチル、3-n-ブトキシアクリル酸フェニル、3-n-ブトキシアクリル酸ベンジル、3-tert-ブ トキシアクリル酸メチル、3-tert-ブトキシアクリル酸エチル、3-tert-ブ トキシアクリル酸nープロピル、3-tert-ブトキシアクリル酸イソプロピル、3tert-ブトキシアクリル酸n-ブチル、3-tert-ブトキシアクリル酸イソブチ ル、3-tert-ブトキシアクリル酸sec-ブチル、3-tert-ブトキシアクリ ル酸tertーブチル、3ーtertーブトキシアクリル酸フェニル、3ーtertーブ トキシアクリル酸ベンジル、3-メトキシアクリロニトリル、3-エトキシアクリロニト リル、3-イソプロポキシアクリロニトリル、3-n-ブトキシアクリロニトリル、3tert-ブトキシアクリロニトリル、4-メトキシー3-ブテン-2-オン、4-エト キシー3-プテン-2-オン、3-メトキシ-1-フェニルプロペノン等が挙げられる。

[0022]

なお、かかる化合物 (2) には、トランス体とシス体が存在するが、本発明には、その いずれか一方を用いてもよいし、両者の任意の混合物を用いてもよい。

[0023]

化合物(3)としては、例えば3,3-ジメトキシプロピオン酸メチル、3,3-ジメ トキシプロピオン酸エチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸 n-プロピル、3,3-ジ メトキシプロピオン酸イソプロピル、3,3-ジメトキシプロピオン酸 n-ブチル、3, 3-ジメトキシプロピオン酸イソブチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸secーブチ ル、3,3-ジメトキシプロピオン酸tertーブチル、3,3-ジメトキシプロピオン 酸フェニル、3,3ージメトキシプロピオン酸ベンジル、3,3ージエトキシプロピオン 酸メチル、3,3-ジエトキシプロピオン酸エチル、3,3-ジエトキシプロピオン酸 n ープロピル、3,3ージエトキシプロピオン酸イソプロピル、3,3ージエトキシプロピ オン酸 n - プチル、3,3-ジエトキシプロピオン酸イソブチル、3,3-ジエトキシプ ロピオン酸secーブチル、3,3ージエトキシプロピオン酸tertーブチル、3,3 -ジエトキシプロピオン酸フェニル、3,3-ジエトキシプロピオン酸ベンジル、3,3 -ジイソプロポキシプロピオン酸メチル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸エチル 、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸n-プロピル、3,3-ジイソプロポキシプロ ピオン酸イソプロピル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸 n-ブチル、3,3-ジ イソプロポキシプロピオン酸イソプチル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸sec ーブチル、3,3ージイソプロポキシプロピオン酸tertープチル、3,3ージイソプ ロポキシプロピオン酸フェニル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸ベンジル、3, 3-ジ (n-プトキシ) プロピオン酸メチル、3,3-ジ (n-プトキシ) プロピオン酸 エチル、3,3-ジ (n-プトキシ)プロピオン酸n-プロピル、3,3-ジ (n-プト キシ)プロピオン酸イソプロピル、3,3-ジ(n-ブトキシ)プロピオン酸 n-ブチル 、3, 3-ジ(n-ブトキシ)プロピオン酸イソブチル、3, 3-ジ(n-ブトキシ)プ ロピオン酸secーブチル、3,3ージ (nーブトキシ)プロピオン酸tertーブチル 、3,3-ジ(n-プトキシ)プロピオン酸フェニル、3,3-ジ(n-プトキシ)プロ ピオン酸ベンジル、3,3-ジ(tert-ブトキシ)プロピオン酸メチル、3,3-ジ (tert-ブトキシ) プロピオン酸エチル、3,3-ジ(tert-プトキシ) プロピ オン酸 n ープロピル、3, 3 ージ (tertープトキシ) プロピオン酸イソプロピル、3 , 3-ジ(tert-プトキシ)プロピオン酸n-ブチル、3,3-ジ(tert-プト キシ) プロピオン酸イソブチル、3,3-ジ(tert-ブトキシ) プロピオン酸sec -プチル、3,3-ジ(tert-プトキシ)プロピオン酸tert-ブチル、3,3-ジ (tertープトキシ) プロピオン酸フェニル、3,3-ジ (tertープトキシ)プ ロピオン酸ベンジル、3,3-ジメトキシプロピオニトリル、3,3-ジエトキシプロピ

オニトリル、3, 3 ージイソプロポキシプロピオニトリル、3, 3 ージ (n ープトキシ) プロピオニトリル、3,3ージ(tertーブトキシ)プロピオニトリル、1,1ージメ トキシー3ープタノン、1, 1ージエトキシー3ープタノン、3, 3ージメトキシー1ー フェニルプロパンー1ーオン等が挙げられる。

[0024]

かかる化合物 (2) や化合物 (3) は、市販されているものを用いてもよいし、例えば 特公昭61-45974号公報、特開昭58-26855号公報等公知の方法に準じて製 造したものを用いてもよい。

[0025]

化合物 (2) または化合物 (3) の使用量は、化合物 (1) に対して、通常 $1\sim5$ モル 倍、好ましくは1~3モル倍である。

[0026]

酸としては、例えば硫酸、例えば塩酸、臭化水素等のハロゲン化水素、例えば過塩素酸 等の過ハロゲン酸、例えばメタンスルホン酸、ベンゼンスルホン酸、pートルエンスルホ ン酸、トリフルオロメタンスルホン酸等のスルホン酸、例えばトリフルオロ酢酸等のパー フルオロカルボン酸、例えば三フッ化ホウ素、塩化アルミニウム、臭化アルミニウム、塩 化亜鉛、臭化亜鉛、塩化スズ、四塩化チタン等のルイス酸、酸性イオン交換樹脂等が挙げ られ、ハロゲン化水素が好ましい。なお、ルイス酸として、例えば三フッ化ホウ素・テト ラヒドロフラン錯体等のルイス酸の錯体を用いてもよい。

[0027]

加水分解により酸を発生せしめる化合物としては、例えばオキシ塩化リン、オキシ臭化 リン等のオキシハロゲン化リン、例えば三塩化リン、三臭化リン、五塩化リン等のハロゲ ン化リン、例えば塩化チオニル等のハロゲン化チオニル、たとえば塩化スルフリル等のハ ロゲン化スルフリル等が挙げられ、オキシハロゲン化リンが好ましい。

[0028]

酸の存在下に、化合物 (1)と化合物 (2) または化合物 (3) を反応させてもよいし 、加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在下に、化合物(1)と化合物 (2)また は化合物 (3) を反応させてもよい。また、酸および加水分解により酸を発生せしめる化 合物の存在下に、化合物(1)と化合物(2)または化合物(3)を反応させてもよい。

[0029]

これらの混合順序は特に制限されず、例えば化合物(1)と化合物(2)または化合物 (3) の混合物に、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物を加えてもよいし、 化合物 (1) と酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の混合物に化合物 (2) または化合物 (3) を加えてもよい。

[0030]

酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の使用量は、化合物 (1) に対して、 通常 0. 001 モル倍以上、好ましくは 0. 01 モル倍以上であり、その上限は特になく - 反応条件下で液体である場合には、溶媒を兼ねて過剰量用いてもよいが、あまり多いと 後処理が煩雑になりやすく、経済的に不利になりやすいため、実用的には5モル倍以下、 好ましくは3モル倍以下である。

[0031]

反応は、通常溶媒の存在下に実施され、溶媒としては、例えばアセトニトリル、プロピ オニトリル等のニトリル系溶媒、例えばギ酸、酢酸等のカルボン酸系溶媒、例えばジクロ ロメタン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素系溶媒、例えばテトラヒドロフラン等の エーテル系溶媒、例えば酢酸エチル等のエステル系溶媒、例えばメタノール、エタノール 、イソプロパノール等のアルコール系溶媒、水等の単独または混合溶媒が挙げられ、カル ボン酸系溶媒、ニトリル系溶媒が好ましく、カルボン酸系溶媒がより好ましく、なかでも 酢酸が特に好ましい。かかる溶媒の使用量は特に制限されない。また、前述のとおり、反 応条件下で、前記酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物が液体である場合には 、かかる酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物を溶媒として使用してもよい。

[0032]

化合物 (1) と化合物 (2) または化合物 (3) を、酸または加水分解により酸を発生 せしめる化合物の存在下に反応させることにより、目的とする式 (4)

(4)

(式中、ArおよびYは上記と同一の意味を表わす。) で示される芳香族不飽和化合物(以下、芳香族不飽和化合物(4)と略記する。)が得ら れるが、かかる反応を、水の共存下に実施することにより、より収率よく芳香族不飽和化 合物(4)を得ることができる。

100331

水の共存下で反応を実施する場合の水の使用量は、化合物 (1) に対して、通常0.1 モル倍以上であり、その上限は特にないが、実用的には50モル倍以下、好ましくは10 モル倍以下である。

[0034]

反応温度は、通常−20~80℃である。

[0035]

反応終了後、例えば反応液と水を混合した後、濾過処理することにより、目的とする芳 香族不飽和化合物 (4) を取り出すことができる。場合によっては、反応液中に芳香族不 飽和化合物 (4) が結晶として析出していることがあるが、その場合には、反応液をその まま濾過処理して芳香族不飽和化合物(4)を取り出してもよいし、反応液と水を混合し た後、濾過処理し、取り出してもよい。また、例えば反応液に、水および水に不溶の有機 溶媒を加え、抽出処理し、得られる有機層を濃縮処理することにより、芳香族不飽和化合 物 (4) を取り出すこともできる。取り出した芳香族不飽和化合物 (4) は、例えば再結 晶、カラムクロマトグラフィ等の通常の精製手段によりさらに精製してもよい。

[0036]

かくして得られる芳香族不飽和化合物(4)としては、例えば3-(2,4,6-トリ メトキシフェニル) アクリル酸メチル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル) アク リル酸メチル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル) アクリル酸メチル 、3- (3, 4-ジヒドロキシフェニル) アクリル酸メチル、3- (2, 4, 6-トリメ トキシフェニル) アクリル酸エチル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル) アクリ ル酸エチル、3-(3-ヒドロキシ-2,4-ジメトキシフェニル)アクリル酸エチル、 3-(3,4-ジヒドロキシフェニル) アクリル酸エチル、<math>3-(2,4,6-トリメトキシフェニル) アクリル酸 n ープロピル、3 - (2,3,4-トリメトキシフェニル) ア クリル酸 n - プロピル、3 - (3 - ヒドロキシ-2, 4 - ジメトキシフェニル) アクリル 酸 n ープロピル、3 ー (3, 4 ージヒドロキシフェニル) アクリル酸 n ープロピル、3 ー (2, 4, 6-トリメトキシフェニル) アクリル酸イソプロピル、3-(2, 3, 4-ト リメトキシフェニル) アクリル酸イソプロピル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメト キシフェニル)アクリル酸イソプロピル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリ ル酸イソプロピル、3-(2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸 n-ブチル、 3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸 n-ブチル、3-(3-ヒドロキ シー2, 4-ジメトキシフェニル) アクリル酸 n-ブチル、3-(3, 4-ジヒドロキシ フェニル) アクリル酸 n ープチル、3 ー (2,4,6-トリメトキシフェニル) アクリル 酸イソブチル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸イソブチル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル) アクリル酸イソプチル、3-(3, 4 ージヒドロキシフェニル) アクリル酸イソプチル、3-(2,4,6-トリメトキシフェ ニル) アクリル酸フェニル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル) アクリル酸フェ ニル、3-(3-ヒドロキシ-2,4-ジメトキシフェニル)アクリル酸フェニル、3-(3, 4-ジヒドロキシフェニル) アクリル酸フェニル、3-(2, 4, 6-トリメトキ

出証特2004-3074277

シフェニル) アクリル酸ベンジル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル) アクリル 酸ベンジル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル) アクリル酸ベンジル 、3- (3, 4-ジヒドロキシフェニル) アクリル酸ベンジル、3- (2, 4, 6-トリ メトキシフェニル) アクリロニトリル、3 - (2,3,4-トリメトキシフェニル) アク リロニトリル、3-(3-ヒドロキシ-2,4-ジメトキシフェニル)アクリロニトリル 、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル) アクリロニトリル、<math>4-(2,4,6-トリメトキシフェニル) -3-プテン-2-オン、4-(2,3,4-トリメトキシフェニル) -3-プテン-2-オン、4-(3-ヒドロキシ-2,4-ジメトキシフェニル)-3-ブテンー2ーオン、4ー(3,4ージヒドロキシフェニル)-3ープテンー2ーオン、3 - (2, 3, 4ートリメトキシフェニル) -1-フェニルプロペノン、3-(3-ヒドロ キシー2, 4ージメトキシフェニル) -1-フェニルプロペノン、3-(3, 4ージヒド ロキシフェニル) -1-フェニルプロペノン、

[0037] 3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸メチル、3- [3- (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドールー2ーイル] アクリル酸エチル、3- [3-(4-フルオロフェニル) -1-イソプロピルー1H-インドールー2-イル] アクリル酸n-プロピル、3-[3-(4 ーフルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸イ ソプロピル、3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドー ルー2ーイル] アクリル酸 nープチル、3- [3- (4-フルオロフェニル) -1-イソ プロピルー1 H-インドール-2-イル] アクリル酸イソプチル、3-[3-(4-フル オロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸tert **ープチル、3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール** -2-イル] アクリル酸フェニル、3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロ ピルー1 Hーインドールー2ーイル] アクリル酸ベンジル、3 - [3-(4-フルオロフ ェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリロニトリル、3-(1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリル酸メチル、3-(1 -メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリル酸エチル、3-(1-メチルー2-フェニルー1 H-インドールー3-イル) アクリル酸 n ープロピル、3-(1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリル酸イソプロピル、3 - (1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリル酸 nープチル、 3- (1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリル酸イソブチル 、3-(1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル)アクリル酸tert - ブチル、3- (1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリル酸 フェニル、3- (1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリル酸 ベンジル、3-(1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリロニ トリル、4-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドールー u - 3 - 4
u) - 3 - 7 テンu - 2 - 3 、 3 - [3 - (4 - 7) ルオロフェニル) u - 1 - 4ソプロピルー1 Hーインドールー2ーイル] -1-フェニルプロペノン、3-(1-メチ ルー2-フェニルー1H-インドールー3-イル)-1-フェニルプロペノン等が挙げら れる。

[0038]

本反応においては、化合物(2)として、トランス体を用いても、またシス体を用いて も、通常トランス体の芳香族不飽和化合物(4)か、トランス体が主成分であるトランス 体の芳香族不飽和化合物 (4) とシス体の芳香族不飽和化合物 (4) の混合物が得られる

[0039] なお、かかる芳香族不飽和化合物(4)のうち、例えば下記式(7)

等のその分子内に3- (4-フルオロフェニル) インドリル基を有する化合物は、例えば 国際公開第01/92223号パンフレット記載の方法に従い、高脂血症薬として有用な フルバスタチンへ変換することができる。

【実施例】

[0040]

以下、実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれら実施例に限定さ れない。

[0041]

実施例1

3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピルー<math>1H-インドール1.01g、3 , 3ージメトキシプロピオン酸メチル0.92g、90重量%酢酸水0.72mL(水4 mmol含有)および氷酢酸6mLを混合した後、内温25℃で、オキシ塩化リン0.3 3gを滴下し、同温度で9時間攪拌、反応させた。反応終了後、反応液に、水16mLを 滴下し、析出結晶を濾取した。濾取した結晶を、20体積%メタノール水で洗浄した後、 乾燥処理し、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1 H-インドール-2-イル]アクリル酸メチルの黄色固体1.25gを得た。収率:93 %。

[0042]

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz) 1. 70 (6 H, d, J = 7 Hz), 3. 76 (3 H, s), 4. 95 (1 H, m), 5 . 96 (1H, d, J = 16Hz), 7.50 (1H, d, J = 8Hz), 7.57 (1 H, d, J = 8 H z), 7. $0.8 \sim 7.40$ (6 H, m), 7. 8.2 (1 H, d, J = 16 H z)

[0043]

実施例2

1-メチル-2-フェニル-1H-インドール1.04g、trans-3-メトキシ アクリル酸メチル 0. 6 4 g、水 9 4. 5 m g および氷酢酸 6 m L を混合し、内温 2 5 ℃ で、オキシ塩化リン124mg加え、同温度で17時間攪拌、反応させた。反応終了後、 反応液に、水30mLを滴下した後、酢酸エチル50mLを加えて抽出処理し、得られた 有機層を濃縮処理した。得られた濃縮残渣をフラッシュクロマトグラフィにより精製処理 し、trans-3-(1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アク リル酸メチルの黄色固体1.11gを得た。収率:76%。

[0044]

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz)

3. $6.4 \cdot (3 \text{ H, s})$, 3. $7.4 \cdot (3 \text{ H, s})$, 6. $4.6 \cdot (1 \text{ H, d, J} = 1.6 \text{ Hz})$,

7. $29 \sim 7$. 55 (9 H, m), 7. 72 (1 H, d, J = 16 Hz)

[0045]

実施例3

1,3,5-トリメトキシベンゼン1.68g、trans-3-メトキシアクリル酸 メチル 2. 3 2 g、水 0. 1 8 g および氷酢酸 6 m L を混合し、内温 2 5 ℃で、オキシ塩 化リン164mgを加え、同温度で3時間攪拌、反応させた。反応終了後、反応液に水3 6mLを滴下し、析出結晶を濾取した。濾取した結晶を、20体積%メタノール水で洗浄 した後、乾燥処理し、trans-3-(2,4,6-トリメトキシフェニル) アクリル 酸メチルの白色固体2.28gを得た。収率:91%。

[0046]

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz) 3. 79 (3H, s), 3. 85 (3H, s), 3. 87 (6H, s), 6. 12 (2H , s), 6. 76 (1 H, d, J = 16 Hz), 8. 08 (1 H, d, J = 16 Hz) [0047]

実施例 4

1,3,5-トリメトキシベンゼン1.7g、3,3-ジメトキシプロピオン酸メチル 1. 68gおよび氷酢酸12mLを混合し、内温25℃で、35重量%塩酸313mgを 加え、同温度で1時間攪拌、反応させた。反応終了後、反応液に水36mLを滴下し、析 出結晶を濾取した。濾取した結晶を、20体積%メタノール水で洗浄処理した後、乾燥処 理し、trans-3-(2, 4, 6-トリメトキシフェニル) アクリル酸メチルの白色 固体2.46gを得た。収率:98%。

[0048]

実施例5

1, 2, 3-トリメトキシベンゼン1.68g、trans-3-メトキシアクリル酸 メチル1.34gおよび氷酢酸6mLを混合し、内温25℃で、35重量%塩酸313m gを加え、同温度で16時間攪拌、反応させた。反応終了後、反応液に水30mLおよび 酢酸エチル50mLを加え、抽出処理した。得られた有機層を水洗浄した後、濃縮処理し 、得られた濃縮残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィ(展開液:n-ヘプタン/酢酸 エチル=6/1から5/1) により精製処理し、trans-3-(2,3,4-トリメ トキシフェニル)アクリル酸メチルの白色固体 0.63gを得た。また、原料 1,2,3 ートリメトキシベンゼン0.92gを回収した。転化した1,2,3ートリメトキシベン ゼンに対する3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸メチルの収率は、5 5%であった。

[0049]

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz) 3.80 (3H, s), 3.88 (3H, s), 3.89 (3H, s), 3.92 (3H , s), 6. 42 (1 H, d, J = 16 Hz), 6. 69 (1 H, d, J = 9 Hz), 7 . 26 (1 H, d, J = 9 H z), 7.88 (1 H, d, J = 16 H z) [0050]

実施例 6

実施例 5 において、1, 2, 3 ートリメトキシベンゼン1. 6 8 gに代えて、2, 6 ー ジメトキシフェノール1.54gを用いた以外は実施例5と同様に実施して、trans -3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル)アクリル酸メチルの白色固体0 . 76gを得た。収率:32%。

[0051]

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz) 3.80 (3H, s), 3.91 (3H, s), 3.93 (3H, s), 5.58 (1H , s), 6. 45 (1H, d, J = 16Hz), 6. 67 (1H, d, J = 9Hz), 7 . 07 (1H, d, J = 9 H z), 7.87 (1H, d, J = 16 H z) [0052]

実施例7

3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール 0.63gをジ クロロメタン3mLに溶解させた溶液に、内温0~10℃で、オキシ塩化リン0.77g 出証特2004-3074277 を滴下し、次いで、trans-3-メトキシアクリロニトリル0.92gを滴下した。 その後、室温で終夜攪拌、反応させ、さらに還流温度で、6時間反応させた。反応終了後 、反応液を、5重量%炭酸水素ナトリウム水100mLに加え、酢酸エチルで3回抽出処 理した。得られた有機層を合一し、水洗浄した後、無水硫酸マグネシウムで乾燥処理した 。硫酸マグネシウムを濾別し、得られた濾液を濃縮処理し、3-[3-(4-フルオロフ ェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリロニトリル (トラン ス体を主成分とするトランス体とシス体の混合物)を含む濃縮残渣を得た。得られた濃縮 残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィ (展開液:n-ヘプタン/酢酸エチル=10/ 1から5/1) で精製処理し、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピルー1H-インドールー2-イル] アクリロニトリルの黄色固体0.34gを 得た。収率:45%。

[0053]

¹ H-NMR (δ/ppm, CDC13, 400MHz) 1. 70 (6 H, d, J = 7 Hz), 4. 85 (1 H, m), 5. 35 (1 H, d, J = 7 Hz) $16 \,\mathrm{Hz}$), 7. $09 \sim 7$. 46 (7H, m), 7. 55 (1H, d, $J = 8 \,\mathrm{Hz}$), 7 .48(1H, d, J=16Hz)

[0054]

実施例8

3- (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール0.62g、t rans-3-メトキシアクリル酸メチル0.57g、水46mgおよび氷酢酸6.4m Lを混合した後、内温25℃で、オキシ塩化リン66mgを滴下し、同温度で21時間攪 拌、反応させた。反応終了後、実施例1と同様に後処理し、trans-3-[3-(4 -フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸メ チルの黄色固体 0.65gを得た。収率:79%。

[0055]

実施例 9

実施例8において、オキシ塩化リンの使用量を、164mgとし、反応時間を9時間と した以外は実施例8と同様に実施し、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸メチルの黄色固体 0.7 9gを得た。収率:96%。

[0056]

実施例10~13

実施例8において、オキシ塩化リンに代えて、表1に示した酸を用い、氷酢酸の使用量 を6mLとし、表1に示した反応条件で実施した以外は実施例8と同様に実施して、tr 2-イル] アクリル酸メチルの黄色固体を得た。結果を表1に示した。

[0057]

【表 1】

[X +]			反応時間	収率
実 施 例	酸 (m g)	<u>*</u>		
1 0	99重量%硫酸 (156)	4 6 m g	1 5 H r	5 9 %
. 1 1	35重量%塩酸(166)	1 O 8 m g (塩酸中の水)	1 5 H r	94%
1 2	pートルエンスルホ ン酸・一水和物 (302)	56mg (結晶水 10mg含む)	1 5 H r	7 4 %
1 3	47重量%臭化水带酸水(274)	1 4 5 m g (臭化水蒸酸水中の水)	5 H r	90%

[0058]

 $3-(4-フルオロフェニル) -1-イソプロピルー<math>1\,H$ -インドール $0.\,3\,1\,g$ 、trans-3-メトキシアクリル酸メチル0.28g、水36mgおよびアセトニトリル 6mLを混合した後、内温25℃で、オキシ塩化リン164mgを滴下し、同温度で22 時間攪拌、反応させた。反応終了後、実施例1と同様に後処理し、trans-3-[3 - (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリ ル酸メチルの黄色固体 0.21gを得た。収率:51%。

[0059]

実施例15

3-(4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール2.53g、trans-3-メトキシアクリル酸メチル2.32g、水0.3gおよびアセトニトリル 15mLを混合した後、内温25℃で、オキシ塩化リン2.51gを滴下し、同温度で1 9時間攪拌、反応させた。反応終了後、実施例1と同様に後処理し、trans-3-[3- (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アク リル酸メチルの黄色固体2.17gを得た。収率:65%。

[0060]

実施例16~18

実施例14において、オキシ塩化リンおよび水の使用量を表2に示す量とし、反応時間 ・を18時間とした以外は実施例14と同様に実施して、trans-3-〔3-(4-フ ルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸メチル の黄色固体を得た。結果を表2に示した。

[0061]

【表2】

_	ch ++ /m!	オキシ塩化リン使用量(mg)	水使用量(mg)	収 率
L	実施 例		4 4	5 6 %
-	16	2 4 2		7 5 9/
	1 7	3 9 8	4 4	7 5 %
╌		3 4 8	0	3 2 %
ŀ	18	J 7 U	l	

[0062]

実施例19~20

実施例14において、オキシ塩化リンに代えて、表3に示した酸を用い、反応時間を1 9時間とした以外は実施例14と同様に実施して、trans-3- [3- (4-フルオ ロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル] アクリル酸メチルの黄 色固体を得た。結果を表3に示した。

[0063]

【実3】

13	201	収率
実施例	酸 (mg)	
	三フッ化ホウ素・テトラヒドロフラン錯体(348)	27%
1 9		3 9 %
2 0	99重量%硫酸(119)	3 9 70
1 20		

[0064]

実施例21

3- (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール1.27g、t rans-3-メトキシアクリル酸メチル1.16gおよび氷酢酸12mLを混合した後 、内温25℃で、30重量%臭化水素/酢酸溶液797mgを滴下し、同温度で5時間攪 拌、反応させた。反応終了後、実施例1と同様に後処理し、trans-3-[3-(4 ーフルオロフェニル) ー1ーイソプロピルー1 Hーインドールー2ーイル] アクリル酸メ チルの黄色固体 0. 15gを得た。収率:8%。

[0065]

実施例22

 $3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル<math>-1\,H$ -インドール $1.\,2\,7\,g$ 、1出証特2004-3074277

, 1-ジメトキシー3-ブタノン1.32gおよびギ酸6mLを混合した後、室温で30 重量%臭化水素/酢酸溶液 0. 7 8 gを加え、同温度で約19時間攪拌、反応させた。反 応終了後、酢酸エチル50mLおよび水20mLを加え、抽出処理し、得られた有機層を 水で洗浄した後、無水硫酸マグネシウムで乾燥処理した。硫酸マグネシウムを濾別した後 、得られ濾液を濃縮処理し、trans-4- [3- (4-フルオロフェニル) -1-イ ソプロピルー1 Hーインドールー2ーイル] -3-ブテン-2-オンを含む濃縮残渣を得 た。該濃縮残渣をシリカゲルクロマトグラフィ(展開液: n ーヘプタン/酢酸エチル= 4 /1)で精製処理し、trans-4-[3-(4 -フルオロフェニル)-1-イソプロ ピルー1 H-インドールー2-イル] -3-プテン-2-オンの黄色固体0.72gを得 た。収率:52%。また、原料である3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル - 1 H - インドール 0. 18gをあわせて回収した。

[0066]

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz)

1. 71 (6H, d, J = 7 H z), 2. 23 (3H, s), 4. 94 (1H, m), 6 . 29 (1H, d, J = 16 Hz), 7. 09 \sim 7. 40 (6H, m), 7. 49 (1H J = 8 H z, 7. 51 (1 H, J = 8 H z), 7. 66 (1 H, d, J = 16 H z) [0067]

実施例 2 3

3-(4-7 ルオロフェニル) -1-イソプロピル<math>-1 H-インドール1.27 g、11ージメトキシー3ーブタノン1.32gおよび酢酸6mLを混合した後、室温で35 重量%塩酸260mgを加え、同温度で約18時間攪拌、反応させた。反応終了後、反応 液2滴をサンプリングした。サンプリング液を減圧条件下で濃縮処理し、得られた濃縮残 渣を重クロロホルムに溶解させ、 1 H-NMRスペクトルを測定したところ、前記濃縮残 渣中には、trans-4-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H -インドール-2-イル]-3-ブテン-2-オンと原料の3-(4-フルオロフェニル) -1-イソプロピルー1H-インドールが含まれており、その含有比(trans-4 -[3-(4-7ルオロフェニル)-1-イソプロピルー<math>1H-インドール-2-イル]-3-プテン-2-オン/3- (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-イ ンドール(NMR積分値から算出))は1/2.7であることがわかった。

[0068]

実施例24

1-メチル-2-フェニル-1H-インドール2.07g、1,1-ジメトキシ-3-ブ タノン1. 32gおよび酢酸12mLを混合した後、室温で35重量%塩酸313mgを 加え、同温度で約14時間攪拌、反応させた。なお攪拌、反応開始から約10分経過した 時点で、青色固体が析出し、攪拌が困難となったため、酢酸8mLを加えた。反応終了後 、水60mLを滴下し、析出した結晶を濾取した。濾取した結晶を10体積%メタノール /水で洗浄処理後、乾燥処理し、trans-4-[1-メチルー2-フェニル-1H-インドールー3ーイル] -3-プテン-2-オンの青緑色固体2.44gを得た。収率: 89%。

[0069]

 1 H-NMR (δ /ppm, CDCl₃, 400MHz) 2. 24 (3H, s), 3. 65 (3H, s), 6. 83 (1H, d, J = 16 Hz), 7. $30 \sim 7$. 43 (5 H, m), 7. $52 \sim 7$. 59 (4 H, m), 8. 02 (1 H, J = 8 H z

【書類名】要約書

【要約】

【課題】式(1)

Ar—H

(1)

(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族 基を表わす。)

で示される化合物を原料として、式(4)

Ar (4)

(式中、Arは上記と同一の意味を表わし、Yは電子吸引性基を表わす。) で示される芳香族不飽和化合物を、よりアトムエコノミーが高く、工業的にもより有利に 製造する方法を提供すること。

【解決手段】式 (1) で示される化合物と、式 (2)

(式中、Yは上記と同一の意味を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。) で示される化合物または式(3)

(3)

(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。) で示される化合物とを、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在下に反応 させることを特徴とする前記式 (4) で示される芳香族不飽和化合物の製造方法。

【選択図】なし

出願人名義変更届(一般承継)

【書類名】

【整理番号】

【提出日】 【あて先】

【事件の表示】

【出願番号】

【承継人】

【識別番号】

【氏名又は名称】

【代表者】

【提出物件の目録】

【物件名】

【援用の表示】

000002093

S10619JP01

特許庁長官殿

平成16年 7月22日

特願2003-384566

住友化学工業株式会社

米倉 弘昌

承継人であることを証明する書面

平成16年7月22日付けで提出の特願2003-292498

の出願人名義変更届に添付のものを援用する。

1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-384566

受付番号

50401233717

書類名

出願人名義変更届(一般承継)

担当官

小野木 義雄 1616

作成日

平成16年 8月30日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

申請人

【識別番号】

000002093

【住所又は居所】

大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

【氏名又は名称】

住友化学工業株式会社

特願2003-384566

出願人履歴情報

識別番号

[592120519]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏

名

1992年 6月 4日 新規登録 大阪市西淀川区歌島三丁目1番21号 住化ファインケム株式会社

ページ: 2/E

特願2003-384566

出願人履歴情報

識別番号

[000002093]

1. 変更年月日 [変更理由]

変更理由] 住 所 氏 名 1990年 8月28日 新規登録

大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友化学工業株式会社

REC'D 15 OCT 2004

WIPO

PCT

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年 8月27日

出願番号

特願2003-209042

Application Number:

[ST. 10/C]:

[JP2003-209042]

Applicant(s):

住友化学工業株式会社

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 8月30日

) · [1]



特願2003-209042

【書類名】

特許願

【整理番号】

JA03051

【提出日】

平成15年 8月27日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

CO7C 67/00

C07C253/00

【発明者】

【住所又は居所】

大阪市西淀川区歌島3丁目1番21号 住化ファインケ

ム株式会社 総合研究所内

【氏名】

王 維奇

【発明者】

【住所又は居所】

大阪市西淀川区歌島3丁目1番21号 住化ファインケ

ム株式会社 総合研究所内

【氏名】

池本 哲哉

【特許出願人】

【識別番号】

592120519

【氏名又は名称】

住化ファインケム株式会社

【代理人】

【識別番号】

100093285

【弁理士】

【氏名又は名称】

久保山 隆

【電話番号】

06-6220-3405

【選任した代理人】

【識別番号】

100113000

【弁理士】

【氏名又は名称】

中山 亨

【電話番号】

06-6220-3405

【人野升六ノ丑氎】

【号番収織】 1700119471

【土壓弁】

【術序却又容丑】 太新 本퇤

【智器器置】 9075-0229-90

【示表の特徴丰】

【号番勋台梯毛】 141624

【蘇金竹楙】 四000年

【緑目の計域出點】

【各种碑】 明細書

0307509 【字钟碑】 書邻要

蝁 【否要のてール化】

【号番状升委計序】

【書類名】

明細書

【発明の名称】

芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルの製

造方法

【特許請求の範囲】

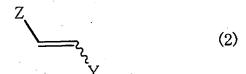
【請求項1】

式(1)

 $Ar \longrightarrow H$ (1)

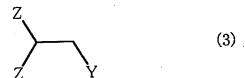
(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基を表わす。)

で示される化合物と、式(2)



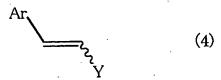
(式中、Yはアルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、アラルキルオキシカルボニル基またはシアノ基を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。)

で示される化合物または式(3)



(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物とを、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在 下に反応させることを特徴とする式(4)



(式中、ArおよびYは上記と同一の意味を表わす。)

で示される芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルの製造方法。

【請求項2】

水の共存下に反応を実施する請求項1に記載の芳香族不飽和エステルまたは芳香 族不飽和ニトリルの製造方法。

【請求項3】

酸がハロゲン化水素である請求項1に記載の芳香族不飽和エステルまたは芳香族 不飽和ニトリルの製造方法。

【請求項4】

加水分解により酸を発生せしめる化合物が、オキシハロゲン化リン、ハロゲン化 リン、ハロゲン化チオニルまたはハロゲン化スルフリルである請求項1に記載の 芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルの製造方法。

【請求項5】

酢酸溶媒中で反応を実施する請求項1に記載の芳香族不飽和エステルまたは芳香 族不飽和ニトリルの製造方法。

【請求項6】

置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基が、 低級アルキル基、低級アルコキシル基、水酸基、保護基で保護された水酸基、ア ミノ基、保護基で保護されたアミノ基、ハロゲン原子およびハロゲン原子で置換 されていてもよいフェニル基からなる群から選ばれる少なくとも一つの基で置換 されていてもよい芳香族基またはヘテロ芳香族基である請求項1に記載の芳香族 不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルの製造方法。

【請求項7】

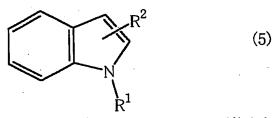
芳香族基がフェニル基である請求項1に記載の芳香族不飽和エステルまたは芳香 族不飽和ニトリルの製造方法。

【請求項8】

ヘテロ芳香族基がインドリル基である請求項1に記載の芳香族不飽和エステルま たは芳香族不飽和ニトリルの製造方法。

【請求項9】

式(1)で示される化合物が、式(5)



(式中、 R^1 はハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基、水素原子またはアルキル基を表わし、 R^2 はアルキル基を表わすか、またはハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基を表わす。)

で示される化合物であり、式(4)で示される芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルが、式(6)

$$\begin{array}{c}
\mathbb{R}^2 \\
\mathbb{R}^1
\end{array}$$
(6)

(式中、 R^{1} および R^{2} は上記と同一の意味を表わす。)

で示される芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルである請求項1に 記載の芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルの製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

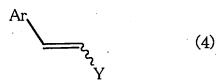
【発明の属する技術分野】

本発明は、芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルの製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

式(4)



(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基を表わし、Yはアルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル

基、アラルキルオキシカルボニル基またはシアノ基を表わす。)

で示される芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリル(以下、エステルまたはニトリル(4)と略記する。)は、例えば医農薬の合成中間体等として有用である。例えば下記式(7)

$$F$$
 CO_2CH_3
 (7)

で示される化合物は、高脂血症薬として有用なフルバスタチンの合成中間体として知られている(例えば特許文献 1 参照。)。

[0003]

かかるエステルまたはニトリル (4)の製造方法としては、例えば対応する芳香族ハロゲン化物とアクリル酸等のアクリル酸化合物とを、パラジウム触媒および塩基の存在下に反応させる方法が知られている(例えば特許文献 1 参照。)が、環境に負荷のかかる芳香族ハロゲン化物を原料に用いており、ハロゲン化水素が反応の進行とともに副生し、しかも該ハロゲン化水素を塩基により中和する必要があるという点で、原料面から見ると、必ずしもアトムエコノミーが高い反応とは言えなかった。

[0004]

一方、よりアトムエコノミーが高い方法として、式(1)

 $A_r - H$ (1)

(式中、Arは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物を原料とし、アクリル酸化合物と反応させる方法があり、例えば (a) ルテニウム触媒やパラジウム触媒を用い、酸素の存在下に反応を実施す

る方法(例えば非特許文献1、2参照。)、(b) 量論量以上のパラジウム錯体 を用いる方法(例えば非特許文献3、4参照。)等が提案されている。

[0005]

しかしながら、(a)の方法は、酸素を使用するため、爆発限界以下の反応条件下で実施する必要があり、操作面、設備面で必ずしも有利とは言えず、また、(b)の方法は、原料面ではアトムエコノミーが高い方法ではあるものの、量論量以上のパラジウム錯体を用いているため、コスト面で不利であり、また反応後のパラジウム錯体の後処理も煩雑で、さらに収率も低く、工業的という観点からは、必ずしも有利な製造方法とは言えなかった。

[0006]

また、インドール環を有する化合物については、インドール環を構成する窒素 原子をベンゼンスルホニル基で保護した後、パラジウム触媒の存在下に、アクリ ル酸化合物と反応させる方法が知られている(例えば非特許文献 5 参照。)が、 インドール環を構成する窒素原子をベンゼンスルホニル基で保護した化合物に限 られた反応であり、しかも収率よく目的物を得るためには、例えば酢酸銀等の比 較的高価な再酸化剤を過剰量用いる必要があった。

[0007]

【特許文献1】

国際公開第01/92223号パンフレット

【非特許文献1】

J. Am. Chem. Soc., <u>125</u>, 1476 (2003)

【非特許文献2】

J. Am. Chem. Soc., 123, 337 (2001)

【非特許文献3】

J. Org. Chem., 46, 851 (1981)

【非特許文献4】

Heterocycles, <u>22</u>, 1493 (1984)

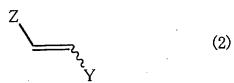
【非特許文献5】

Synthesis, 236 (1984)

[0008]

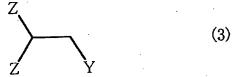
【発明が解決しようとする課題】

このような状況のもと、本発明者らは、前記式(1)で示される化合物を原料として、前記エステルまたはニトリル(4)を、よりアトムエコノミーが高く、工業的にもより有利に製造する方法を開発すべく、鋭意検討したところ、前記式(1)で示される化合物と、式(2)



(式中、Yはアルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、アラルキルオキシカルボニル基またはシアノ基を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。)

で示される化合物または式(3)



(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物とを、塩酸等の酸や、オキシ塩化リン等の加水分解により酸を 発生せしめる化合物の存在下に反応させることにより、良好な収率で、目的とす るエステルまたはニトリル (4) を製造することができることを見出し、本発明 に至った。

[0009]

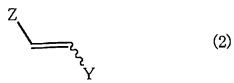
【課題を解決するための手段】

すなわち本発明は、式(1)

$$Ar \longrightarrow H$$
 (1)

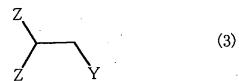
(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基を表わす。)

で示される化合物と、式(2)



(式中、Yはアルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、アラルキルオキシカルボニル基またはシアノ基を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。)

で示される化合物または式(3)



(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物とを、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在 下に反応させることを特徴とする式 (4)



(式中、ArおよびYは上記と同一の意味を表わす。)

で示される芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルの製造方法を提案するものである。

[0010]

【発明の実施の形態】

式(1)

$$Ar$$
— H (1)

で示される化合物(以下、化合物(1)と略記する。)の式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基を表わす。

[0011]

芳香族基としては、例えばフェニル基、ナフチル基、アンスリル基、フェナンスリル基、テトラヒドロナフチル基、9,10-ジヒドロアンスリル基、アセナフテニル基等が挙げられ、ヘテロ芳香族基としては、例えばインドリル基、ペン

ゾフリル基、ベンゾチエニル基、ベンゾチアゾリル基、ベンゾオキサゾリル基、 ピロリル基、フリル基、チエニル基、ジベンゾフリル基、ジベンゾチエニル基、 2,3ージヒドロインドリル基、2,3ージヒドロベンゾフリル基等の芳香環の 構成原子として、例えば窒素原子、酸素原子、硫黄原子等のヘテロ原子を含んだ 芳香族基が挙げられる。

[0012]

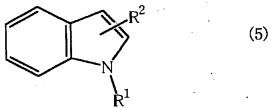
かかる芳香族基またはヘテロ芳香族基は、置換基で置換されていてもよく、置 換基としては、例えばメチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロピル基、 nープチル基、イソブチル基、secーブチル基、tertーブチル基等の炭素 数1~4の低級アルキル基、例えばメトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基 、イソプロポキシ基、n-ブトキシ基、イソブトキシ基、sec-ブトキシ基、 tertーブトキシ基等の炭素数1~4の低級アルコキシ基、例えば水酸基、例 えば保護基で保護された水酸基、例えばアミノ基、例えば保護基で保護されたア ミノ基、例えばフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子 、例えばフェニル基、4ークロロフェニル基、4ーフルオロフェニル基等のハロ ゲン原子で置換されていてもよいフェニル基等が挙げられる。水酸基の保護基と しては、例えばアセチル基等のアルカノイル基、例えばメトキシメチル基等のア ルコキシアルキル基、例えばベンジル基等のアラルキル基、例えばメチレン基、 ジメチルメチレン基等のアルキレン基等が挙げられ、かかる保護基で保護された 水酸基としては、例えばアセチルオキシ基、メトキシメトキシ基、ベンジルオキ シ基、メチレンジオキシ基、ジメチルメチレンジオキシ基等が挙げられる。また 、アミノ基の保護基としては、例えば前記アルカノイル基、例えばベンジル基等 のアラルキル基、例えばベンジルオキシメチル基等のアラルキルオキシアルキル 基、例えばジメトキシメチル基等のジアルコキシアルキル基、例えばベンゼンス ルホニル基、p-トルエンスルホニル基、メタンスルホニル基等のスルホニル基 等が挙げられ、かかる保護基で保護されたアミノ基としては、例えばアセチルア ミノ基、ジベンジルアミノ基、ジベンジルオキシメチルアミノ基、ジメトキシメ チルアミノ基、ペンゼンスルホニルアミノ基、pートルエンスルホニルアミノ基 、メタンスルホニルアミノ基等が挙げられる。

[0013]

かかる置換基で置換された芳香族基の場合、その置換基の数は特に制限されないが、反応速度の観点から、2個以上の置換基で置換された芳香族基が好ましく、3個以上の置換基で置換された芳香族基がより好ましい。また、置換基で置換されたヘテロ芳香族基の場合もその置換基の数は特に制限されないが、反応速度の観点から、1個以上の置換基で置換されたヘテロ芳香族基が好ましい。

[0014]

かかる化合物 (1) のうち、ヘテロ芳香族基がインドリル基である化合物は、例えば高脂血症薬として有用なフルバスタチン等のインドール化合物 (例えば特公平2-46031号公報、国際公開第01/92223号パンフレット等) の合成原料という点で重要であり、かかるヘテロ芳香族基がインドリル基である化合物としては、例えば式 (5)



(式中、 R^1 はハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基、水素原子またはアルキル基を表わし、 R^2 はアルキル基を表わすか、またはハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基を表わす。)

で示される化合物が挙げられる。

[0015]

上記式(5)の式中、ハロゲン原子で置換されていてもよいフェニル基は、前記したものと同様のものが挙げられ、アルキル基としては、例えばメチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロピル基、n-ブチル基、イソブチル基、sec-ブチル基、tert-ブチル基、n-ヘキシル基等の炭素数1~6のアルキル基が挙げられる。

[0016]

かかる化合物 (1) としては、例えばベンゼン、ナフタレン、ジメトキシベンゼン、1,3,5-トリメトキシベンゼン、1,2,3-トリメトキシベンゼン

、2,6-ジメトキシフェノール、2-メトキシアニリン、4-メトキシアニリン、2-メトキシアセトアニリド、4-メトキシアセトアニリド、2-アセチルアミノフェノール、4-アセチルアミノフェノール、カテコール、レゾルシノール、ヒドロキノン、4-tert-ブチルカテコール、カプサイシン、

[0017]

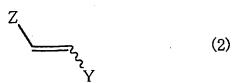
2-xチルー1 Hーインドール、2-xチルー1-xチルー1 Hーインドール、2-xチルー1-xナルー 1 Hーインドール、2-xチルー1-x エニルー 1 Hーインドール、2-xチルー 1 Hーインドール、2-xチルー 1 Hーインドール、2-xチルー 1 Hーインドール、2-xチルー 1 Hーインドール、2-x エルー 1 Hーインドール、2-x エルー 1 Hーインドール、2-x エルー 1 Hーインドール、2-x エニルー 1 Hーインドール、2-x エニルー 1 Hーインドール、3-x チルー 1 Hーインドール、3-x エールー 1 Hーインドール、3-x (4-y)カーフェニル 1 Hーインドール、3-x インドール、3-x (4-y)カーフェニル 1 Hーインドール・3-x 1 Hーインドール・3-

[0018]

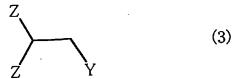
かかる化合物(1)は、市販されているものを用いてもよいし、公知の方法に準じて製造したものを用いてもよい。例えば芳香族基がインドリル基である化合物は、例えばTetrahedron Letters, 26, 2155 (1985) 等の公知の方法に準じて製造することができる。

[0019]

式(2)



で示される化合物(以下、化合物(2)と略記する。)および式(3)



で示される化合物(以下、化合物(3)と略記する。)の式中、Yはアルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、アラルキルオキシカルボニル基またはシアノ基を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。

[0020]

アルコキシカルボニル基としては、例えばメトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、nープロポキシカルボニル基、イソプロポキシカルボニル基、nープトキシカルボニル基、イソプトキシカルボニル基、tertープトキシカルボニルオキン基等の炭素数2~9のアルコキシカルボニル基が挙げられる。アリールオキシカルボニル基としては、例えばフェノキシカルボニル基等が挙げられ、アラルキルオキシカルボニル基としては、例えばベンジルオキシカルボニル基等が挙げられる。低級アルコキシ基としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、nープロボキシ基、イソプロポキシ基、nープトキシ基、イソプトキシ基、secープトキシ基、tertープトキシ基、nーペンチルオキシ基、nーヘキシルオキシ基等の炭素数1~6のアルコキシ基が挙げられ、炭素数1~4のアルコキシ基が好ましい。

[0021]

かかる化合物(2)としては、例えば3-メトキシアクリル酸メチル、3-メトキシアクリル酸エチル、3-メトキシアクリル酸 n-プロピル、3-メトキシアクリル酸イソプロピル、3-メトキシアクリル酸n-プチル、3-メトキシアクリル酸イソプチル、3-メトキシアクリル酸 s e c-プチル、3-メトキシアクリル酸 t e r t -プチル、3-メトキシアクリル酸フェニル、3-メトキシアクリル酸ベンジル、3-エトキシアクリル酸メチル、3-エトキシアクリル酸エチル、3-エトキシアクリル酸n-プロピル、3-エトキシアクリル酸イソプロピル、3-エトキシアクリル酸n-プチル、3-エトキシアクリル酸イソプロピル、3-エトキシアクリル酸n-プチル、3-エトキシアクリル酸イソブチル、3-エトキシアクリル酸 n-プチル、3-エトキシアクリル酸 n-

プチル、3-エトキシアクリル酸フェニル、3-エトキシアクリル酸ベンジル、3-イソプロポキシアクリル酸メチル、3-イソプロポキシアクリル酸エチル、3-イソプロポキシアクリル酸 1-プロピル、1-4、1-7のピル、1-4、1-7のピル、1-4、1-7のピル、1-4、1-7のピル、1-4、1-7のピル、1-4、1-7のピル、1-4、1-7のポキシアクリル酸 1-7のポキシアクリル酸 1-7のパカル

[0022]

3-n-7トキシアクリル酸メチル、3-n-7トキシアクリル酸エチル、3-n-7トキシアクリル酸 n-7ロピル、3-n-7トキシアクリル酸イソプロピル、3-n-7トキシアクリル酸イソプロピル、3-n-7トキシアクリル酸イソプロピル、3-n-7トキシアクリル酸 n-7トキシアクリル酸イソブチル、3-n-7トキシアクリル酸 n-7トキシアクリル酸フェニル、3-n-7トキシアクリル酸ベンジル、3-n-7トキシアクリル酸ベンジル、3-t ert-7トキシアクリル酸エチル、3-t ert-7トキシアクリル酸-7ロピル、3-t ert-7トキシアクリル酸イソプロピル、3-t ert-7トキシアクリル酸-70 ル酸イソプロピル、3-t0 ert-71 トキシアクリル酸 -71 ル酸 -71 と -71 トキシアクリル酸 -72 と -71 トキシアクリル酸 -73 と -74 と -75 トキシアクリル酸 -75 と -76 と -77 トキシアクリル酸 -77 と -77 トキシアクリル -77 と -77 トキシアクリル -77 と -77 と -77 に -77

[0023]

なお、かかる化合物(2)には、トランス体とシス体が存在するが、本発明には、そのいずれか一方を用いてもよいし、両者の任意の混合物を用いてもよい。

$[.0 \ 0 \ 2 \ 4]$

化合物 (3) としては、例えば3, 3-ジメトキシプロピオン酸メチル、3, 3-ジメトキシプロピオン酸エチル、3, <math>3-ジメトキシプロピオン酸 n-プロピル、3, 3-ジメトキシプロピオン酸イソプロピル、3, <math>3-ジメトキシプロ

ピオン酸nーブチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸イソブチル、3,3-ジ メトキシプロピオン酸sec-ブチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸ter t-ブチル、3,3-ジメトキシプロピオン酸フェニル、3,3-ジメトキシプ ロピオン酸ベンジル、3,3-ジエトキシプロピオン酸メチル、3,3-ジエト キシプロピオン酸エチル、3,3-ジエトキシプロピオン酸 n-プロピル、3, 3-ジエトキシプロピオン酸イソプロピル、3,3-ジエトキシプロピオン酸 n ープチル、3,3ージエトキシプロピオン酸イソプチル、3,3ージエトキシプ ロピオン酸 s e c ープチル、3, 3 ージエトキシプロピオン酸 t e r t ープチル 、3、3-ジエトキシプロピオン酸フェニル、3、3-ジエトキシプロピオン酸 ベンジル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸メチル、3,3-ジイソプロ ポキシプロピオン酸エチル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸 n-プロピ ル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸イソプロピル、3,3-ジイソプロ ポキシプロピオン酸 n ーブチル、3,3 ージイソプロポキシプロピオン酸イソブ チル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸secーブチル、3,3-ジイソ プロポキシプロピオン酸tertーブチル、3,3ージイソプロポキシプロピオ ン酸フェニル、3,3-ジイソプロポキシプロピオン酸ベンジル、3,3-ジ(n-ブトキシ) プロピオン酸メチル、

[0025]

3-ジ(tert-ブトキシ)プロピオン酸 sec-ブチル、3, 3-ジ(tert-ブトキシ)プロピオン酸 tert-ブチル、t0, t0, t0, t1, t2, t3, t3, t3, t3, t3, t3, t4, t5, t7, t7, t8, t7, t8, t8, t9, t9,

[0026]

かかる化合物 (2) や化合物 (3) は、市販されているものを用いてもよいし、例えば特公昭 61-45974号公報、特開昭 58-26855号公報等公知の方法に準じて製造したものを用いてもよい。

[0027]

化合物(2)または化合物(3)の使用量は、化合物(1)に対して、通常1~5モル倍、好ましくは1~3モル倍である。

[0028]

酸としては、例えば硫酸、例えば塩酸、臭化水素等のハロゲン化水素、例えば 過塩素酸等の過ハロゲン酸、例えばメタンスルホン酸、ベンゼンスルホン酸、 P ートルエンスルホン酸、トリフルオロメタンスルホン酸等のスルホン酸、例えば トリフルオロ酢酸等のパーフルオロカルボン酸、例えば三フッ化ホウ素、塩化ア ルミニウム、臭化アルミニウム、塩化亜鉛、臭化亜鉛、塩化スズ、四塩化チタン 等のルイス酸、酸性イオン交換樹脂等が挙げられ、ハロゲン化水素が好ましい。 なお、ルイス酸として、例えば三フッ化ホウ素・テトラヒドロフラン錯体等のル イス酸の錯体を用いてもよい。

[0029]

加水分解により酸を発生せしめる化合物としては、例えばオキシ塩化リン、オキシ臭化リン等のオキシハロゲン化リン、例えば三塩化リン、三臭化リン、五塩化リン等のハロゲン化リン、例えば塩化チオニル等のハロゲン化チオニル、たとえば塩化スルフリル等のハロゲン化スルフリル等が挙げられ、オキシハロゲン化リンが好ましい。

[0030]

酸の存在下に、化合物(1)と化合物(2)または化合物(3)を反応させて もよいし、加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在下に、化合物(1)と 化合物(2)または化合物(3)を反応させてもよい。また、酸および加水分解 により酸を発生せしめる化合物の存在下に、化合物(1)と化合物(2)または 化合物(3)を反応させてもよい。

[0031]

これらの混合順序は特に制限されず、例えば化合物(1)と化合物(2)また は化合物(3)の混合物に、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物を 加えてもよいし、化合物(1)と酸または加水分解により酸を発生せしめる化合 物の混合物に化合物(2)または化合物(3)を加えてもよい。

[0032]

酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の使用量は、化合物(1)に対して、通常0.001モル倍以上、好ましくは0.01モル倍以上であり、その上限は特になく、反応条件下で液体である場合には、溶媒を兼ねて過剰量用いてもよいが、あまり多いと後処理が煩雑になりやすく、経済的に不利になりやすいため、実用的には5モル倍以下、好ましくは3モル倍以下である。

[0033]

反応は、通常溶媒の存在下に実施され、溶媒としては、例えばアセトニトリル、プロピオニトリル等のニトリル系溶媒、例えばギ酸、酢酸等のカルボン酸系溶媒、例えばジクロロメタン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素系溶媒、例えばテトラヒドロフラン等のエーテル系溶媒、例えば酢酸エチル等のエステル系溶媒、例えばメタノール、エタノール、イソプロパノール等のアルコール系溶媒、水等の単独または混合溶媒が挙げられ、カルボン酸系溶媒、ニトリル系溶媒が好ましく、カルボン酸系溶媒がより好ましい。かかる溶媒の使用量は特に制限されない。また、前述のとおり、反応条件下で、前記酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物が液体である場合には、かかる酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物を溶媒として使用してもよい。

[0034]

化合物(1)と化合物(2)または化合物(3)を、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在下に反応させることにより、目的とする式(4)



(式中、ArおよびYは上記と同一の意味を表わす。)

で示される芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリル(以下、エステルまたはニトリル(4)と略記する。)が得られるが、かかる反応を、水の共存下に実施することにより、より収率よくエステルまたはニトリル(4)を得ることができる。

[0035]

水の共存下で反応を実施する場合の水の使用量は、化合物(1)に対して、通常0.1モル倍以上であり、その上限は特にないが、実用的には50モル倍以下、好ましくは10モル倍以下である。

[0036]

反応温度は、通常-20~80℃である。

[0037]

反応終了後、例えば反応液と水を混合した後、濾過処理することにより、目的とするエステルまたはニトリル (4) を取り出すことができる。場合によっては、反応液中にエステルまたはニトリル (4) が結晶として析出していることがあるが、その場合には、反応液をそのまま濾過処理してエステルまたはニトリル (4) を取り出してもよいし、反応液と水を混合した後、濾過処理し、取り出してもよい。また、例えば反応液に、水および水に不溶の有機溶媒を加え、抽出処理し、得られる有機層を濃縮処理することにより、エステルまたはニトリル (4) を取り出すこともできる。取り出したエステルまたはニトリル (4) は、例えば再結晶、カラムクロマトグラフィ等の通常の精製手段によりさらに精製してもよい。

[0038]

かくして得られるエステルまたはニトリル (4) としては、例えば3-(2,

4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸メチル、3-(2,3,4-トリメ トキシフェニル) アクリル酸メチル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキ シフェニル) アクリル酸メチル、3- (3, 4-ジヒドロキシフェニル) アクリ ル酸メチル、3-(2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸エチル、3 - (2, 3, 4-トリメトキシフェニル) アクリル酸エチル、3-(3-ヒドロ キシ-2, 4-ジメトキシフェニル) アクリル酸エチル、3-(3, 4-ジヒド ロキシフェニル) アクリル酸エチル、3-(2,4,6-トリメトキシフェニル) アクリル酸 n ープロピル、3 - (2,3,4-トリメトキシフェニル) アクリ ル酸 n ープロピル、3 - (3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル) アク リル酸 n ープロピル、3 ー (3,4 - ジヒドロキシフェニル) アクリル酸 n ープ ロピル、3-(2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸イソプロピル、 3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸イソプロピル、3-(3 ーヒドロキシー2, 4ージメトキシフェニル)アクリル酸イソプロピル、3ー(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリル酸イソプロピル、3-(2,4,6-トリメトキシフェニル) アクリル酸 n ーブチル、3 - (2,3,4-トリメトキ シフェニル)アクリル酸 n ープチル、3 ー (3 ーヒドロキシー2,4 ージメトキ シフェニル)アクリル酸 n ーブチル、3 ー (3,4 ージヒドロキシフェニル)ア クリル酸 n ーブチル、3 ー (2,4,6-トリメトキシフェニル) アクリル酸イ ソブチル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸イソブチル、 3- (3-ヒドロキシー2, 4-ジメトキシフェニル) アクリル酸イソブチル、 3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アクリル酸イソブチル、3-(2,4, 6-トリメトキシフェニル) アクリル酸フェニル、3-(2,3,4-トリメト キシフェニル) アクリル酸フェニル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキ シフェニル)アクリル酸フェニル、3-(3,4-ジヒドロキシフェニル)アク リル酸フェニル、3-(2,4,6-トリメトキシフェニル)アクリル酸ペンジ ル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル)アクリル酸ベンジル、3-(3 -ヒドロキシー2, 4ージメトキシフェニル) アクリル酸ベンジル、3ー(3, 4-ジヒドロキシフェニル) アクリル酸ベンジル、3-(2,4,6-トリメト キシフェニル) アクリロニトリル、3-(2,3,4-トリメトキシフェニル) アクリロニトリル、3-(3-ヒドロキシ-2, 4-ジメトキシフェニル) アクリロニトリル、3-(3, 4-ジヒドロキシフェニル) アクリロニトリル、

[0039]

3-[3-(4-7)(1)] アクリル酸メチル、3-[3-(4-7)(1)] アクリル酸メチル、3-[3-(4-7)(1)] アクリル酸エチル、3-[3-(4-7)(1)] アクリル酸エチル、3-[3-(4-7)(1)] アクリル酸エチル、3-[3-(4-7)(1)] アクリル酸ローエール)-1-4 アクリル酸ローエール)-1-4 アクリル酸ロープロピル、-1 エースンプロピルー-1 エースンプロピルー -1 エースンドールー -1 エース

[0040]

リル酸ベンジル、3-(1-メチル-2-フェニル-1H-インドール-3-イル) アクリロニトリル等が挙げられる。

[0041]

本反応においては、化合物 (2) として、トランス体を用いても、またシス体を用いても、通常トランス体のエステルまたはニトリル (4) か、トランス体が主成分であるトランス体のエステルまたはニトリル (4) とシス体のエステルまたはニトリル (4) の混合物が得られる。

[0042]

なお、かかるエステルまたはニトリル(4)のうち、例えば下記式(7)

$$F$$
 CO_2CH_3
 (7)

等のその分子内に3-(4-フルオロフェニル)インドリル基を有する化合物は、例えば国際公開第01/92223号パンフレット記載の方法に従い、高脂血症薬として有用なフルバスタチンへ変換することができる。

[0043]

【実施例】

以下、実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれら実施例 に限定されない。

[0044]

実施例1

3-(4-7)ルオロフェニル)-1-4ソプロピル-1 H-4ンドール1.01 g、3, 3-3メトキシプロピオン酸メチル0.92 g、90 重量%酢酸水0

. $72\,\mathrm{mL}$ (水 $4\,\mathrm{mmo}$ 1含有) および氷酢酸 $6\,\mathrm{mL}$ を混合した後、内温 $2\,5\,\mathrm{C}$ で、オキシ塩化リン 0. $3\,3\,\mathrm{g}$ を滴下し、同温度で 9 時間攪拌、反応させた。反応終了後、反応液に、水 $1\,6\,\mathrm{mL}$ を滴下し、析出結晶を濾取した。濾取した結晶を、 $2\,0$ 体積%メタノール水で洗浄した後、乾燥処理し、 $t\,\mathrm{rans}-3-[3-(4-7)$ ルオロフェニル) -1-4 ソプロピルー $1\,\mathrm{H}-4$ ンドールー 2-4 ル $1\,\mathrm{T}$ アクリル酸メチルの黄色固体 1. $2\,\mathrm{S}$ g を得た。収率: $9\,\mathrm{S}$ %。

[0045]

1 H-NMR (δ / ppm , CDC13, 400 MHz)

1. 70 (6 H, d, J=7 Hz), 3. 76 (3 H, s), 4. 95 (1 H, m), 5. 96 (1 H, d, J=16 Hz), 7. 50 (1 H, d, J=8 Hz), 7. 57 (1 H, d, J=8 Hz), 7. $08 \sim 7$. 40 (6 H, m), 7. 82 (1 H, d, J=16 Hz)

[0046]

実施例2

[0047]

 1_{H-NMR} (δ/p_{pm} , CDC13, 400MHz) 3. 64 (3H, s), 3. 74 (3H, s), 6. 46 (1H, d, J=16 Hz), 7. 29~7. 55 (9H, m), 7. 72 (1H, d, J=16Hz)

[0048]

実施例3

[0049]

1 H-NMR (δ / ppm , CDC13, 400 MHz) 3. 79 (3H, s), 3. 85 (3H, s), 3. 87 (6H, s), 6. 1 2 (2H, s), 6. 76 (1H, d, J=16Hz), 8. 08 (1H, d, J=16Hz)

[0050]

実施例4

1, 3, 5-トリメトキシベンゼン1. 7g、3, 3-ジメトキシプロピオン酸メチル1. 68 gおよび氷酢酸12 m L を混合し、内温25℃で、35 重量%塩酸313 m g を加え、同温度で1時間攪拌、反応させた。反応終了後、反応液に水36 m L を滴下し、析出結晶を濾取した。濾取した結晶を、20体積%メタノール水で洗浄処理した後、乾燥処理し、t r a n s - 3 - (2, 4, 6 - トリメトキシフェニル)アクリル酸メチルの白色固体2. 4 6 g を得た。収率:98%。

[0051]

実施例5

1, 2, 3-トリメトキシベンゼン1. 68g、trans-3-メトキシアクリル酸メチル1. 34gおよび氷酢酸6mLを混合し、内温25℃で、35重量%塩酸313mgを加え、同温度で16時間攪拌、反応させた。反応終了後、反応液に水30mLおよび酢酸エチル50mLを加え、抽出処理した。得られた有機層を水洗浄した後、濃縮処理し、得られた濃縮残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィ(展開液:n-ヘプタン/酢酸エチル=6/1から5/1)により

精製処理し、t r a n s -3 - (2, 3, 4 - トリメトキシフェニル)アクリル酸メチルの白色固体 0. 6 3 g を得た。また、原料 1, 2, 3 - トリメトキシベンゼン 0. 9 2 g を回収した。転化した 1, 2, 3 - トリメトキシベンゼンに対する 3 - (2, 3, 4 - トリメトキシフェニル)アクリル酸メチルの収率は、5 5%であった。

[0052]

1 H-NMR (δ / ppm , CDC13, 400 MHz) 3.80 (3 H, s), 3.88 (3 H, s), 3.89 (3 H, s), 3.9 (3 H, s), 6.42 (1 H, d, J = 16 Hz), 6.69 (1 H, d, J = 9 Hz), 7.26 (1 H, d, J = 9 Hz), 7.88 (1 H, d, J = 16 Hz)

[0053]

実施例6

[0054]

1 H-NMR (δ / ppm , CDC13, 400 MHz)

3. 80 (3 H, s), 3. 91 (3 H, s), 3. 93 (3 H, s), 5. 58 (1 H, s), 6. 45 (1 H, d, J=16 Hz), 6. 67 (1 H, d, J=9 Hz), 7. 87 (1 H, d, J=16 Hz)

[0055]

実施例7

3- (4-フルオロフェニル) -1-イソプロピル-1H-インドール0.6 3gをジクロロメタン3mLに溶解させた溶液に、内温0~10℃で、オキシ塩 化リン0.77gを滴下し、次いで、trans-3-メトキシアクリロニトリル0.92gを滴下した。その後、室温で終夜攪拌、反応させ、さらに還流温度

[0056]

1 H-NMR (δ / ppm , CDC13, 400 MHz) 1. 70 (6H, d, J=7Hz), 4.85 (1H, m), 5.35 (1H, d, J=16Hz), $7.09 \sim 7.46 \text{ (7H, m)}$, 7.55 (1H, d, J=8Hz), 7.48 (1H, d, J=16Hz)

[0057]

実施例8

3-(4-7)ルオロフェニル)-1-4ソプロピル-1 H-4ンドール0.62 g、t r a n s -3 - メトキシアクリル酸メチル0.5 7 g、水4 6 m g および氷酢酸6.4 m L を混合した後、内温25 $\mathbb C$ で、オキシ塩化リン6 6 m g を滴下し、同温度で21 時間攪拌、反応させた。反応終了後、実施例1 と同様に後処理し、t r a n s -3-[3-(4-7) ルオロフェニル)-1-4ソプロピルー1 H-4ンドール-2-4ル] アクリル酸メチルの黄色固体0.65 g を得た。収率:79%。

[0058]

実施例9

実施例 8 において、オキシ塩化リンの使用量を、164 m g とし、反応時間を9時間とした以外は実施例 8 と同様に実施し、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]アクリル

酸メチルの黄色固体0.79gを得た。収率:96%。

[0059]

実施例10~13

[0060]

【表1】

実施例	酸(mg)	水	反応時間	収率
1 0	99重量%硫酸	4 6 m g	15Hr	59%
	(156)			
1 1	35重量%塩酸	108mg	15Hr	94%
	(166)	(塩酸中の水)		
1 2	p ートルエンスルホ	5 6 m g	15Hr	7 4 %
	ン酸・一水和物	(結晶水 10mg含む)		
	(302)			
1 3	47重量%臭化水素	1 4 5 m g	5 H r	90%
	酸水 (274)	(臭化水素酸水中の水)	<u> </u>	·

[0061]

実施例14

3-(4-7)ルオロフェニル)-1-4ソプロピルー1 Hーインドール0.31 g、t r a n s -3 - メトキシアクリル酸メチル0.28 g、k 3 6 m g およびアセトニトリル6 m L を混合した後、内温25 C で、オキシ塩化リン164 m g を滴下し、同温度で22 時間攪拌、反応させた。反応終了後、実施例1 と同様に後処理し、t r a n s -3-[3-(4-7)ルオロフェニル)-1-4ソプロピル-1 Hーインドール-2-4ル] アクリル酸メチルの黄色固体0.21 g を

得た。収率:51%。

[0062]

実施例15

3-(4-7)ルオロフェニル)-1-4ソプロピル-1 H-4ンドール2.5 3 g、t r a n s -3 - メトキシアクリル酸メチル2.3 2 g、t g、t 0.3 g およびアセトニトリル1 5 m L を混合した後、内温 2 5 t で、オキシ塩化リン2.5 t gを滴下し、同温度でt 9 時間攪拌、反応させた。反応終了後、実施例 t と同様に後処理し、t r a n s t 3 t 6 t 6 t 6 t 7 t 7 t 7 t 2 t 7 t 9 t 6 t 8 t 8 t 9 t

[0063]

実施例16~18

実施例 14 において、オキシ塩化リンおよび水の使用量を表 2 に示す量とし、反応時間を 18 時間とした以外は実施例 14 と同様に実施して、trans-3-[3-(4-7)ルオロフェニル)-1-4ソプロピル-1 H-4ンドール-2-4ル] アクリル酸メチルの黄色固体を得た。結果を表 2 に示した。

[0064]

【表2】

実施例	オキシ塩化リン使用量(mg)	水使用量(mg)	収率
1 6	2 4 2	4 4	56%
17	3 9 8	4 4	75%
18	3 4 8	0	3 2 %

[0065]

実施例19~20

実施例14において、オキシ塩化リンに代えて、表3に示した酸を用い、反応時間を19時間とした以外は実施例14と同様に実施して、trans-3-[3-(4-フルオロフェニル)-1-イソプロピル-1H-インドール-2-イル]アクリル酸メチルの黄色固体を得た。結果を表3に示した。

[0066]

【表3】

		収率
実施例	酸 (m g)	+ ** -
1.9	三フッ化ホウ素・テトラヒドロフラン錯体(348)	2 7 %
1 9		3 9 %
20.	9 9 重量%硫酸 (1 1 9)	3 9 70

[0067]

実施例 2 1

3-(4-7)ルオロフェニル)-1-4ソプロピルー1 Hーインドール1.27 g、t r a n s -3 - メトキシアクリル酸メチル1.16 gおよび氷酢酸12 m L を混合した後、内温25 $\mathbb C$ で、30 重量%臭化水素/酢酸溶液797 m g を 滴下し、同温度で5 時間攪拌、反応させた。反応終了後、実施例1 と同様に後処理し、t r a n s -3-[3-(4-7)ルオロフェニル)-1-4ソプロピルー1 H-インドールー2 - 4 アクリル酸メチルの黄色固体1 5 g を得た。収率:1 8%。

[0068]

【発明の効果】

本発明によれば、環境に負荷がかかる芳香族ハロゲン化物を原料に用いることなく、また、中和の必要があるハロゲン化水素を副生することなく、高脂血症薬として有用なフルバスタチン等の医農薬等に誘導可能な芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルを製造できるため、よりアトムエコノミーが高い方法であり、また、高価で、後処理が煩雑な遷移金属を用いないため、工業的にもより有利な方法である。

【書類名】

要約書

【要約】

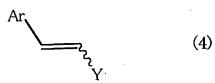
【課題】式(1)

Ar—H

(1)

(式中、Arは置換されていてもよい芳香族基または置換されていてもよいヘテロ芳香族基を表わす。)

で示される化合物を原料として、式(4)



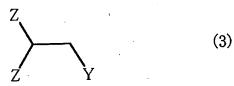
(式中、Arは上記と同一の意味を表わし、Yはアルコキシカルボニル基、シアノ基等を表わす。)

で示される芳香族不飽和エステルまたは芳香族不飽和ニトリルエステルを、よりアトムエコノミーが高く、工業的にもより有利に製造する方法を提供すること。

【解決手段】式(1)で示される化合物と、式(2)



(式中、Yは上記と同一の意味を表わし、Zは低級アルコキシ基を表わす。) で示される化合物または式(3)



(式中、YおよびZは上記と同一の意味を表わす。)

で示される化合物とを、酸または加水分解により酸を発生せしめる化合物の存在 下に反応させることを特徴とする前記式(4)で示される芳香族不飽和エステル または芳香族不飽和ニトリルの製造方法。

【選択図】なし

【書類名】 【整理番号】

【提出日】 【あて先】

【事件の表示】

【出願番号】

【承継人】

【識別番号】 【氏名又は名称】

【代表者】

【提出物件の目録】

【物件名】

【援用の表示】

出願人名義変更届(一般承継)

S10634JP01

平成16年 7月22日

特許庁長官殿

特願2003-209042

000002093

住友化学工業株式会社

米倉 弘昌

承継人であることを証明する書面 1

平成16年7月22日付けで提出の特願2003-292498

の出願人名義変更届に添付のものを援用する。

ページ: 1/E・

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-209042

受付番号

 $5\ 0\ 4\ 0\ 1\ 2\ 3\ 3\ 7\ 1\ 4$

書類名

出願人名義変更届(一般承継)

担当官

小野木 義雄 1616

作成日

平成16年 8月23日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

申請人

【識別番号】

000002093

【住所又は居所】

大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

【氏名又は名称】

住友化学工業株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[592120519]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 1992年 6月 4日 新規登録 大阪市西淀川区歌島三丁目1番21号 住化ファインケム株式会社

出願人履歷情報

識別番号

[000002093]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 1990年 8月28日 新規登録 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友化学工業株式会社